

一橋大学経済研究所

外部評価委員会報告書



HITOTSUBASHI
UNIVERSITY

2023年2月

一橋大学経済研究所

外部評価委員会報告書

2023年2月

はしがき

一橋大学経済研究所では、1996年以來、一定の間隔をおいて外部評価を実施してきており、今回が8回目に当たります。第7回の報告書は2017年2月に刊行され、2015年に実施した研究所組織改革・部門再編の中間評価、2016年度開始の国立大学第3期中期目標・中期計画における研究所の方向性・戦略、2010年度開始の文部科学省共同利用・共同研究拠点に係る活動の評価という3項目に焦点を当てて評価いただきました。

そこで今回の外部評価では、(1)部門再編後の研究所の研究活動と人事、(2)共同利用・共同研究拠点活動、(3)付属センター・機構の研究・活動、(4)研究所全体の社会貢献・情報発信・広報活動という4点を評価項目に設定しました。加えて、新型コロナ禍でこれまでの研究活動に大きな制約が生じた2020年初頭以降の状況を振り返り、ウィズコロナ、ポストコロナ時代の効果的な研究体制に向けたアドバイスをお願いしました。

部門再編は、2013年の第6回外部評価を受けて抜本的な組織改革のひとつとして実施したものです。「経済・統計理論」、「経済計測」、「比較経済・世界経済」、「経済制度・経済政策」、「新学術領域」の5研究部門を創設し、それまで独立していた社会科学統計情報研究センターを経済計測部門に吸収しました。また、戦略委員会を立ち上げ、研究所内での重要な意思決定を同委員会に集約し、研究所の直面する問題に機動的に対応する体制を作るとともに、人事委員会方式を導入することで、部門毎に行う硬直した人事方式から研究所全体で人事を考え、採用を決めていく方式に移行しました。前回の外部評価では、部門再編の評価はもう少し時間が必要であるという結論だったこともあり、今回の外部評価では、これらの改革の成果と課題について総合的に検討していただきたく、評価項目の第1に設定し、4つの付置センター・機構に係る評価も項目の第3に入れました。

他方、共同利用・共同研究拠点「日本及び世界経済の高度実証分析」の下、当研究所は、データ・アーカイブの整備と統計分析手法の開発を進展させ、日本および世界経済に関する国際的な共同利用・共同研究を推進する拠点として、一層の発展を目指してきました。2021年度までの6年間をカバーした第3期については、中間評価、期末評価共に、最も高い(S)評価を獲得し、2022年度から6年間の拠点再認定を受けました。(S)評価は、前回の外部評価での指摘に対応したことの成果と考えられますが、コロナ禍で共同研究の実施方法に様々な変化が生じつつある状況の下、この評価を持続させるにはさらなる工夫と努力が必要になります。そこで当研究所の共同利用・共同研究拠点として改善すべき点について忌憚のない意見をうかがいたいと考えました。

今回の外部評価の実施は2022年1月の定例教授会で正式決定され、外部評価委員として次の4名の方を委嘱しました。

小川一夫（関西外国語大学 教授）

伊藤秀史（早稲田大学 教授）

川口大司（東京大学 教授）

乾 友彦（学習院大学 教授）

互選により、小川教授に評価委員会の座長に就任していただきました。

実際の委員会は、2022年8月24日と同年8月31日の2回、オンラインで開催し、各部門・センター・機構の代表や共同利用・共同研究拠点担当の評議員などがスライドを用いて説明し、その内容および事前配布資料をもとに、活発な質疑が行われました。小川座長から2022年11月17日に報告書のドラフトが提出され、その後、事実確認と若干の補足事項を指摘し、各委員に確認をしていただき、最終版が2022年12月8日に提出されました。4名の外部評価委員の皆さま方には、ご多忙の中、建設的な評価をしていただき、心から御礼申し上げます。とりわけ小川座長には、大阪大学社会経済研究所での長年のご勤務と、多数の附置研究所の外部評価委員を務められたご経験をもとに、経済学系の国立大学附置研究所として当研究所が果たすべき役割などについて幅広くアドバイスいただいたことに深く感謝いたします。

委員会での議論および報告書を通じて、経済研究所の研究活動と人事や、共同利用・共同研究拠点活動、それを支えるサポート体制、研究所の研究成果をアピールすべき広報のあり方についてなど、数々の有益なご意見をいただきました。今回の外部評価を重く受けとめ、今後の経済研究所の運営に反映させていきたいと考えております。また、今回の報告書は印刷物として公開し、同時に当研究所のウェブサイトでも公開いたします。

最後に、外部評価委員会への対応において中心的な役割を果たした2名の評議員（岩崎一郎・臼井恵美子の両教授）、部門・センター・機構の代表（渡部敏明教授、森川正之教授、阿部修人教授、深尾京司特命教授、祝迫得夫教授、植杉威一郎教授、森口千晶教授、雲和広教授）、内田健一事務長・花光美佐緒係長を始めとする事務担当者、各種資料の整理や外部評価委員との連絡を円滑に進めた松崎有紀助手、その他多くの皆さまに大変お世話になりました。記して感謝いたします。

2023年2月1日

一橋大学経済研究所長

黒崎 卓

目次

1. はじめに	1
2. 研究所全体	1
2-1. 研究業績とその評価 … 1	
2-2. アカデミック・コミュニティへの貢献 … 3	
2-3. 研究所のミッション・研究成果の「見える化」について … 4	
2-4. 大学院教育への関与の重要性 … 5	
3. 共同利用・共同研究拠点	5
3-1. 共同利用・共同研究拠点のミッションと個別教員の研究の両立性について… 6	
3-2. データ整備, 利用面に関する課題 … 6	
3-3. 共同利用・共同研究拠点の研究テーマについて … 8	
3-4. 共同利用・共同研究の課題 … 9	
4. 5大研究部門について	10
4-1. 研究部門のミッションと発展方向について … 10	
4-2. 研究部門間の交流について … 10	
4-3. 5大研究部門と4つの附属研究施設の関係について … 11	
4-4. 研究スタイルについて … 11	
5. 附属研究施設について	12
5-1. 社会科学統計情報研究センター … 12	
5-2. 経済制度研究センター … 12	
5-3. 世代間問題研究機構 … 13	
5-4. 経済社会リスク研究機構 … 13	
6. 人事制度	14
6-1. 採用並びに昇進について … 14	
6-2. 女性の登用について … 15	
6-3. 官庁との交流人事について … 15	
6-4. 非常勤・任期付き研究支援員の雇用について … 16	

7. 『経済研究』について	16
7-1. オンライン・ジャーナル	16
7-2. 編集方針	17
8. 結びにかえて	18
8-1. 長期ビジョンの設定とミッションの再検討	18
8-2. ミッションに対応した研究体制構築の重要性	19
8-3. 研究所のさらなる発展に向けて	20
附属資料	21

一橋大学経済研究所 外部評価委員会報告書

1. はじめに

一橋大学経済研究所は、「日本及び世界の経済の総合研究」を設置目的として、1940年4月1日に東京商科大学東亜経済研究所として創設され、1949年に改組された伝統ある組織である。これまでに経済社会に関するデータベースの構築や、統計データと直結した高度な理論・実証分析および政策研究面において、多くの優れた研究成果をあげてきた。また、2010年度には文部科学省の共同利用・共同研究拠点制度のもとで「日本および世界経済の高度実証分析」の拠点に認定された。この拠点として、政府統計のミクロデータの整備・提供をはじめとして、さまざまな統計を国内外の研究者に提供し、公募によって共同研究を募り、研究所が所有しているデータベースを用いた共同研究を推進してきた。

さらに、2015年には大きな制度改革を実施し、研究を担う体制は5つの研究部門と4つの付属研究施設に再編成された。5つの研究部門は、「経済・統計理論研究部門」、「経済計測研究部門」、「比較経済・世界経済研究部門」、「経済制度・経済政策研究部門」、「新学術領域研究部門」であり、テニユアを持つ専任教員は、最初の4つのいずれかの研究部門に属している。5研究部門に加えて、4つの付属研究施設、「社会科学統計情報研究センター」、「経済制度研究センター」、「世代間問題研究機構」、「経済社会リスク研究機構」が設置され、より専門化した研究や新しい研究分野に取り組んでいる。

このような2015年の組織編成を踏まえて一橋大学経済研究所（以下研究所と表記）が経済学系の国立大学付附置研究所としてどのような役割を果たすべきなのか、またそのために必要な組織・人事は適正に維持されているのか、以下では 1) 研究所全体、2) 共同利用・共同研究拠点、3) 5大研究部門、4) 付属研究施設、5) 人事制度、6) 『経済研究』という6つの項目ごとに検討を加えていきたい。

2. 研究所全体

2-1. 研究業績とその評価

研究所にとって研究業績がもっとも重要な KPI（重要業績評価指標）であることに疑いの余地はないだろう。各教員の年度別研究業績（一部近刊の業績を含む）を研究所執行部が集

計した評価資料によると、研究業績は基本的には論文数、特に外国語査読誌掲載論文数で評価されている。前回外部評価（2017年2月）以前の論文数との比較はないが、2017年度から2021年度までの1人あたりの平均論文数は、1.46, 1.80, 1.68, 1.83, 2.79と2017年度以降の推移をみる限りは増加傾向にあり、特に2021年度に大きく伸びている。少なくとも論文数で評価する限りは、国内経済学拠点の中でもトップレベルにあることは間違いないと思われる。

また、優秀な研究業績を上げた研究者に贈られるさまざまな賞の受賞状況をも、神龍教授が2017年度にエコノミスト賞を2020年度に日本学士院賞、日本経済学会・石川賞を受賞している。さらに2017年度から2021年度まで毎年、研究所の教員が何らかの学会賞を受賞している。このように受賞状況からみても研究所の教員による研究業績は高い水準にあると判断できる。

しかし研究論文の重要性を測るためには、発表された研究論文数に加えて、論文の質的側面も考慮しなければならない。事実、雑誌論文掲載先の内訳をみると、論文数に隠された問題点が浮かび上がる。ABDCリストのAランクに掲載された論文数は、2017年度の7本から2021年度の32本へと着実に増加している。しかし、五大誌とフィールドトップ（ABDCリストのA*ランク）への掲載数は、この5年間で毎年数本（最少2017年度4本から最多2018年度9本）でしかなく増加傾向にもない。さらにそのほとんど（少なくとも3分の2超）は、最近5年間に着任した研究者6名の論文である。研究所が研究者の採用にある程度成功していると解釈することもできるが、研究所全体の質的水準、たとえば国際的に（アジアに限定したとしても）トップレベルの拠点として認知されているのかどうか、については疑問が残る。

そもそも国際的には論文数よりも研究業績の「インパクト」の方が重要であろう。インパクトをどのように測り、インパクトの大きさをどのように示すかについてはさまざまな方法があるが、五大誌とフィールドトップへの掲載数をもっとも手軽な指標となる。ちなみに五大誌に限定すると、5年間で掲載数は1本（*Journal of Political Economy*）のみである。*American Economic Review: Insights*を五大誌に含めたとしても2019年着任の同一研究者による2本が追加されるのみで本質的に水準は変わらない。

研究所が上記の現状をどのように評価しているのかは明らかではない。どちらかというところ日本のデータベースの構築や実証分析に強い研究所であることが五大誌とフィールドトップへの掲載に不利に働く可能性もあるが、一橋大学の別の部局（イノベーション研究センター）には日本の歴史データで*American Economic Review*に2本の論文を掲載している研究者がいる。国際査読誌エディタ等海外の研究者とのネットワークが不可欠ならば、外

国人客員教員のポストや共同利用・共同研究拠点等、研究所には豊富な国際的ネットワーク形成のための制度が存在している。単に論文数での成果に満足せずに、研究所の制度や強みを活かして全体の質的向上をめざすことができるのではないだろうか。

研究所の評価が論文数で測られるという制約もあるだろうが、研究所であるからこそ、そのような評価方式の弊害を意識して、弊害を緩和するような補完的な評価体制を築いていくことが望ましい。たとえば五大誌・フィールドトップ以外の論文のインパクトを主張するならば論文の被引用数という指標があるが、論文の被引用数のデータ（例えば、Social Sciences Citation Index; SSCI）は評価資料では提供されていない。また論文のインパクトは、主要大学の当該分野の大学院授業のリーディングリストや、評価の高い教科書や研究書の参考文献に含まれている分野を代表する論文であるかどうかという観点で示すこともできる。一例として、佐藤進講師の論文 (*International Journal of Industrial Organization*, 2019) は、ABDC リストの A* ランクの査読誌掲載論文ではないが、プラットフォームの経済分析の現時点での到達点を概観する重要書 Paul Belleflamme and Martin Peitz, *The Economics of Platforms: Concepts and Strategy*, Cambridge University Press, 2021 の参考文献に含まれている。そして日本の研究者による論文は、彼の論文以外には大橋弘東京大学教授の実証研究論文 1 本のみである。このような事例を積み重ねて見える化することで、研究所のインパクトをアピールすることもできる。

最後に研究業績の評価とは別に、研究所の発展方向の決定等、研究所の重要なマネジメント業務に貢献した研究者の評価も重要ではないだろうか。また、研究データの整備に携わった研究者には研究論文を発表する余裕がないが、これらの研究者の評価も正当に行い、技官や助教等の形態によって雇用を維持することの重要性についても指摘しておきたい。

2-2. アカデミック・コミュニティへの貢献

研究所のミッションの一つにアカデミック・コミュニティへの貢献が挙げられる。研究所はアカデミック・コミュニティに多大な貢献をしているにもかかわらず、外部評価委員会で配付された資料には断片的な記述が散見されるに留まっている。例えば、各研究部門の資料には、渡部敏明教授が、ベイズ統計学の国際学会 International Society for Bayesian Analysis (ISBA) の選挙で部会 Economics, Finance and Business (EFaB) の Chair-Elect に選出されたこと、阿部修人教授が、平成 29 年度の科学研究費審査員としての貢献に対して表彰されたこと、森口千晶教授が、平成 29 年度に特別研究員等審査会専門委員・国際事業委員会書面審査員において表彰された記述がある。また、内閣府や厚生労働省の政策意思決定に参画している教員もいることが記されている。

しかし、ここに取り上げられた活動以外にも研究所の教員はアカデミック・コミュニティへ多岐にわたって貢献しているはずである。例えば、国内外から招聘した研究者の数、国内外の研究機関との共同研究の数はアカデミック・コミュニティへの貢献とみなされよう。さらに、学会の運営（学会理事、会長、副会長等への就任数）に積極的に携わることは、わが国の経済学界への貢献につながる。

このような研究所としてアカデミック・コミュニティへ貢献した諸活動について系統的・網羅的に整理して記述することが望ましいだろう。

2-3. 研究所のミッション・研究成果の「見える化」について

研究所は、すでにみてきたように数多くの研究業績を上げており、共同利用・共同研究拠点としても「日本および世界経済の高度実証分析」の拠点としてその任務を十分に果たしてきた。このような研究所が果たしてきた先導的な活躍は、アカデミック・コミュニティにとってはある程度周知の事実であろう。しかし、研究所が国立大学の附置研究所である以上、これらの幅広い活動を広く国民に説明する責任があるといえる。換言すれば、研究所の業務に関するアウトリーチ活動は十分であったのか、検証しなければならない。

アウトリーチ活動はいくつかの側面を有している。例えば、教員の研究成果を分かりやすい形で市民と共有する活動がある。市民講座や公開講座はその好例である。もちろん市民向けに研究成果を紹介するためには、貴重な研究の時間を講座資料の作成、報告に割かなければならない。残念ながら、これまで研究所は研究成果を一般市民に還元する活動に熱心であったとはいえない。唯一、行われている公開講座は、東京医科歯科大学・東京外国語大学・東京工業大学・一橋大学の四大学で実施されている四大学連合文化講演会である。研究所独自の市民講座や公開講座についても工夫する必要があるだろう。

さらに、市民講座や公開講座以外にも研究所の活動を広く知ってもらうための広報活動も必要である。広報活動の一環として研究所は2018年よりIER広報誌SpotlightSを発刊しており、2022年までに計5巻のSpotlightSが刊行されている。この広報誌の大きな特徴は、日本語と英語で書かれていることであり、国内のみならず海外においても研究所の活動を情報発信する意欲的な取り組みである。しかし、残念ながらこの広報誌の内容は極めて専門的であることから、この読者層は主として研究者層であり一般向けの紹介冊子とは言い難い。実証分析の結果やその政策インプリケーションを分かりやすく、かみ砕いて一般市民に説明する姿勢が肝要であろう。もちろん、一般向けの広報活動は研究者にとっては苦手な分野であることから、出版社等の外部機関と共同で広報活動を展開することも効果的な手段かもしれない。

2-4. 大学院教育への関与の重要性

教育の大きな目的は、研究者が獲得した知識を、講義や研究指導を通じて学生に伝授することである。研究所の重要なミッションは、研究活動であり共同利用・共同研究拠点として研究のプラットフォームを提供することにあることは言を俟たないが、研究活動の成果を還元する場として大学院教育も同等に重要であると考えられる。先端的な研究業績を上げている教員の下には、研究指導を求めて自然と多くの大学院生が集まるだろう。実際、要覧には研究所教員が論文の主査を務めた学生数、メインの指導教員になっている学生数、サブゼミを履修している学生数が記述されており、2020年度はそれぞれ、36名、67名、18名と高い数値が記録されている。ただ、指導する学生数は大学院教育を量的にとらえた指標に過ぎない。むしろ重要な指標は、いかに質の高い教育を行ったかである。教育の質を測ることは難しいが、大学院教育の質を測る一つの指標として卒業後（特に博士課程）の就職先等の情報が有益であろう。この情報についても記載することが望ましい。

3. 共同利用・共同研究拠点

当研究所は、歴史的に日本の経済統計のデータベース構築・利用の共同研究を担ってきたことから、2009年6月に文部科学省から共同利用・共同研究拠点として認定された。具体的なミッションは以下の通りである。

- 1) 日本やアジアの長期経済統計、政府統計マイクロデータを始めとした種々のデータの利用環境を整備し、データアーカイブを拡充する。
- 2) データに直結した実証研究を進め、あわせて最先端の分析手法・理論の開発によって得られる確かな「知」をもって、精度の高い政策評価・提言を行う。
- 3) 日本とアジアを中心とする世界経済の高度実証分析を深め、学会、官庁、中央銀行、国際機関との連携融合を進めて、理論と実証の相乗的な研究成果を包括した制度・政策研究を進展させる。
- 4) 『アジア長期経済統計』の作成、日本産業生産性データベースの更新等に加え、物価・資産価格のマイクロデータ、高頻度データを用いた研究を進展させ、物価プロセスの変容、金融政策の運営、金融リスク管理の分析等、現代の喫緊の課題の探求に資する。

当該共同利用・共同研究拠点の活動に対して、「日本及び世界経済の高度実証分析の中核的拠点として、卓越した研究業績を上げ、国際交流協定の締結によるネットワークの拡大を図るとともに、国内外の経済統計のデータベースの更なる充実を図り、経済史を越えて幅広い社会科学分野における共同利用に供して、マーケティングや精度の高い制度設計及び政

策提言等に生かしていることは非常に高く評価できる」として、2021年10月に第3期（2016年4月1日から2022年3月31日）中期目標期間における期末評価として、2018年度の間評価に続いてSという最高水準の評価を受けている。期末評価において、今後は、企業データの活用による企業連携や社会・地域の活性化への貢献等の幅広い拠点活動の一層の見える化にむけ、情報発信及び取組の更なる強化が期待されるとしている。

なお、2015年の研究所の制度改革以降のデータ整備・提供について、下記の2つの点において進展がみられた。

- 1) 日本の長期経済統計については、2017年度以降は海外からの利用も可能となった。これにより、総利用件数が急増した。2018年度には人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラムの受託事業の一環として、他システムに併設した状態から独立システムへの移行を行った。
- 2) 統計法第33条に基づき統計調査の調査票情報を利用する研究課題を採択することが可能となった。

3-1. 共同利用・共同研究拠点のミッションと個別教員の研究の両立性について

共同研究拠点の業務は共同利用事業と数量的な分析に基づく制度・政策研究を推進する共同研究事業に大別される。前者の事業は政府統計マイクロデータの利用環境を整備・拡充して研究者が利用しやすい環境を構築することにある。いうまでもなくデータを構築し、整備していくためには多大な労力を必要とする。そのような作業の多くは研究支援員や非常勤教員によって担われているだろうが、作業方針等の中心的な業務は専任教員によって進められるだろう。ただ、各専任教員が関心を抱いている個別の研究テーマは、共同利用・共同研究拠点のミッションとは必ずしも一致しない。このような状況下では各専任教員は自らが興味を抱く研究を優先しがちになり、共同利用・共同研究拠点を維持する活動へのエフォートが過小になることが懸念される。共同利用・共同研究拠点のミッション達成と各研究者の研究活動を両立させるために何らかのインセンティブが必要と思われるが、どのような工夫がなされているのだろうか。

3-2. データ整備、利用面に関する課題

社会科学統計情報研究センター、資料室を通じて日本経済の公的統計に関連する歴史的資料の蓄積が進んでいる。このように作成された資料を効率的な利用や海外の研究者による利用拡大を図るためには、単なる資料の画像情報だけではなく、文字情報を含めた電子化が必要である。しかしながら、現在は書誌情報であるメタ情報の電子化が中心で、文字情報

の電子化はあまり進んでいない。このような電子化には莫大な費用が必要となることは容易に予想されるが、早い段階から予算を見積り、資金の手当ての方法、工程表の作成に着手することが望まれる。

既存の政府統計の利用を促進することに留まらず、政府機関との連携による独自のデータの収集・整備に注力することを検討して欲しい。最近の顕著な成功例として研究所に所属する神林龍教授、田中万理准教授と、内閣府の経済社会総合研究所と連携して作成された組織マネジメントに関する調査（JP-MOPS）が挙げられる。この調査によって収集されたデータを使用した研究成果は *Journal of Human Resources* や *Journal of the Japanese and International Economies* 等に掲載されている。またこの研究は企業データの活用により企業のマネジメントとその生産性の関係を明らかにするなど、重要な社会的貢献となっている。近年、新しい研究・政策課題に応じて研究者が主体となったデータ収集が求められており、また期末評価においても企業データの活用等による社会への一層の貢献への期待されており、資金の調達方法を含めて検討が必要であろう。

途上国においても新しい研究・政策課題に応じたデータ整備の必要性が高まっている。しかしながら、多くの途上国において統計作成のリソースが限られており、特に統計調査や加工統計作成に必要な経済学的な知識が十分ではない。そこで、途上国における統計作成者に対して基礎統計や加工統計の作成、得られた統計の分析方法、分析結果の有用性に関する研修を企画するなど、途上国における統計インフラストラクチャーの整備に関与することを検討して欲しい。ただし、単独で実施するよりも、国際連合アジア太平洋統計研修所（SIAP）といった既存の研修機関との連携が望まれる。

『アジア長期経済統計』作成は、研究所における重要なデータ整備事業の一つであると認識しているが、その重要性を反映した十分な人材配置がなされていない。現在アジア長期経済統計の整備体制は、3人の名誉教授（うち1名は特命教授）による指導体制のもと、非常勤や任期付き研究支援員が大半の作業を担って実施されているが、現役の専任教員が配置されていない。そこで統計を整備するうえで、2人の名誉教授によって蓄積された暗黙知が重要な役割を果たすものと推察されるが、現在の体制はこのような暗黙知が継承される体制が確立されていない。知識やノウハウの伝達が確実に実施されるため、中堅の専任教員を可能な限り早く配置することによる体制の強化が求められる。

現在の統計整備に携わる非常勤や任期付き研究支援員は待遇について懸念がある。研究支援員の仕事は労働集約的であり、査読付きの国際ジャーナルに投稿できるような研究論文を執筆する時間的な余裕がない。加えて現在の人事評価のシステムにおいては、査読付きの国際ジャーナルが数本ないと、専任教員として採用されるチャンスがない。今後、データ

整備を安定的に進めるのは、このような論文成果のみによる評価では、近い将来、若手で意欲のある人材の獲得はいずれ不可能になるものと予想される。データ整備を重点的に携わる研究員の待遇を改善する方策を至急検討することが求められる。

データ整備に必要となる人材、資金に関しては政府からの人材派遣、科学研究費に加えて、民間からの人材派遣、資金提供の方策も検討すべきである。例えば、SDGs への関心は民間企業にも広がっており、民間の研究者を交流人事で採用して共同でデータ整備及び研究を実施する体制を構築することも可能と考えられる。環境等に関連しては、民間企業や民間財団、民間研究所等からの資金サポートも期待できるものと考えられる。

政府統計のマイクロデータの提供に関して、匿名データの提供事業に注力しているものの、匿名化の過程で地理情報や年齢の情報が一部欠落するなど、現在のマイクロ実証では必ずしも適切とはいえない。また一橋大学が匿名データの提供に注力しているとの姿勢は、今後の政府によるマイクロデータの提供体制に関して経済学会全体にマイナスの影響を与えることも危惧される。そこで、匿名データはむしろ教育的な使用を念頭とした提供に変更し、現状の研究者向け匿名データ提供事業については再考する必要があるだろう。

3-3. 共同利用・共同研究拠点の研究テーマについて

現在、コロナ感染症といった新たなリスクが顕在化しており、コロナ感染症が社会経済的にどのような影響を及ぼしてきたのか、実証研究が蓄積されつつある。このような状況下で研究所が共同利用・共同研究拠点として大きな役割を果たすことが期待されている。まず、コロナ感染症に関連した政府統計のマイクロデータを研究者に利用できる環境を整えることが重要である。研究所は、これまでに内外の研究者がさまざまな政府統計マイクロデータへ容易にアクセスできる手段を提供してきた実績がある。即ち、データ提供のノウハウが十分に蓄積されている。また、コロナ感染症が社会に及ぼす経済的な影響や必要な政策対応を研究するプロジェクトを広く公募し、必要なデータや研究プラットフォームの提供という形で研究支援することによって質の高い研究成果が期待できる。一方で、現在進められているオンライン方式によるデータアクセスは、研究者がオンライン施設に足を運ぶ必要があることから感染症の拡大期においてその機能が十全に発揮できないことも明らかになったといえる。今後も感染症のみならず自然災害の発生などが予想され、自由な往来が制限される事態が予想される。そのような非常時こそデータ分析は重要であると考えられるため、リモートアクセスなどの方法により、データアクセスを確保することが重要であり、その方法を技術的・法的観点より関連省庁と検討していくことは、今後の課題だといえよう。最後に、コロナ感染症の社会経済的影響という大きなテーマについて他の国立大学附置研究所や大学

共同利用機関との研究連携を図ることにより、それぞれの研究機関の長所を活かした研究成果が生まれると期待できる。

3-4. 共同利用・共同研究の課題

共同利用・共同研究においてその事業の柱となるのが、公募型共同研究であるプロジェクトであるが、この応募件数、採択件数ともに順調に増加している。応募件数をみると平成29年度が30件であるのに対して、令和2年度には58件となっている（令和3年度は38件に減少しているが、これは日本におけるコロナの感染拡大が影響した特殊要因である）。採択件数に関しても、同期間において24件から48件と倍増している。うち国際的共同研究の採択件数も、同期間において13件から34件と大きく増加している。採択率に関しても安定的に高く、令和1年度がやや低いものの、平成29年度から令和3年度の期間において60~80%程度で推移しており、当該プロジェクトが極めて順調に遂行されているものと評価できる。しかし、残念ながら共同利用・共同研究による研究成果を描写する際には、研究所所属教員の名前しか登場していない。共同利用・共同研究の性格上、参画した外部の研究者の名前を列挙し、国際的に広がりのある高度な研究成果が上がっていることをアピールした方が良いだろう。

課題としては、2017年の外部評価委員会において「政府データ統計などのデータを経済学研究者に提供することで多くの研究成果が生まれていることから、当研究所が共同利用・共同研究拠点としてレベルの高い活動をしていることが分かる。しかし、共同利用・共同研究拠点としての活動をより明確に広報する余地がある」（p.12）と指摘されているが、現状でも改善の余地が残っている。

プロジェクトの成果がわかりやすい形で広報されていないことが現在でも残る課題である。経済研究所のウェブサイトのページには拠点事業の「成果」として、各年度に発表された書籍、論文、ディスカッション・ペーパーとして羅列された形式で報告されるに留まっている。この方法による広報では研究プロジェクトの学術的、社会的意義が不明である。それぞれの成果がどのプロジェクトによる研究結果であるのか、またそれぞれの成果が経済学研究のなかでどのように位置づけられるのか（例えば、研究成果の学術的研究レベル、既存研究への貢献の度合いがわかるように紹介する）、経済学の専門外の人にも理解できるような研究内容の概要紹介といったプロジェクト全体像が専門外の研究者にも理解できるように検討すべきである。

4.5 大研究部門について

2015年における制度改革以降、研究部門は5大研究部門に改編されたが、それぞれの研究部門は、研究、ミッションの達成状況等において、その役割を十分に果たしているのか、以下ではこの点について検討を加えたい。

4-1. 研究部門のミッションと発展方向について

各研究部門はそれぞれ固有のミッションをもっている。しかし、研究部門の多くは研究部門再編以前のミッションを引き継いでいる。もちろん研究部門再編以前に設定されたミッションであっても普遍性をもち再編によって全く影響を受けないミッションも存在することは事実である。しかし、現在のミッションが意味を持ちうるのか、もう一度再検討する必要があるだろう。例えば、「経済・統計理論研究部門」には以下の4つのミッションが設定されている。

- 1) リスク管理や政策分析の基盤となる新たなミクロ・マクロ経済・統計理論の構築と、その大規模・高頻度データ等に基づく研究
- 2) 代替的経済システムに関する規範的分析や制度設計の経済理論
- 3) 経済システムの(事実解明的)比較分析
- 4) 現代経済学を根拠づける経済思想の史的展開の解明

この4つのミッションのうち最後のものは、重要な課題であるにもかかわらず、部門にはこの研究テーマを追求する研究者が不在である。現有の研究者で達成できる時宜を得たミッションの見直しが必要と考えられる。

また、各研究部門をどのような方向に発展させていくのか長期ビジョンの設定も必要だろう。

4-2. 研究部門間の交流について

各研究部門のミッションを達成し、研究を活性化するためには、各研究部門の研究体制が硬直的にならずミッションに則して柔軟に対応できる制度であることが肝要であろう。そのためには必要に応じて部門間で研究者の移動があることが望ましい。実際に、研究所内ではこのような部門間の研究者の移動が行われている。例えば、神林龍教授が2022年4月に経済制度・経済政策研究部門から経済計測研究部門に移動しており、同時期に有本寛教授が比較経済・世界経済研究部門から経済計測研究部門に移動している。新しい体制の下、統計の整備と個票データの利用環境体制が確立し、蓄積データを基盤として、応用計量経済学、経済統計論、数量経済史等の研究を進展させるという経済計測研究部門のミッションが今

後も達成されることが期待できる。

また、関心のある研究分野が複数の部門にまたがっている研究者もおり、部門間の交流が起こりやすい。異なった部門間の研究者によるコミュニケーションは、共同研究にも発展しており、このような部門間協力は研究を促進する上でも重要である。

ただ、学問的な特性を反映して他の分野から独立しているという印象を与える研究部門があることも事実である。「経済・統計理論研究部門」がこの好例である。ただ、この研究部門には、森田穂高教授の挑戦的研究（萌芽）「ポストコロナ時代のテレワーク：新たな働き方が社会に及ぼす影響（2021-2023）」のプロジェクトのように他部門の研究領域に関連しているものもあるので、部門間の連携を高めることによって、これまでにない新たな研究成果が生まれることを期待したい。

4-3. 5大研究部門と4つの付属研究施設の関係について

すでに述べたように 2015 年における制度改革によって 5 大研究部門と 4 つの付属研究施設が研究を担う体制に再編成されたが、5 大研究部門と 4 つの付属研究施設の関係が見えにくい。「社会科学統計情報研究センター」のセンター長には黒崎卓所長、センター主任には森川正之教授が、「経済制度研究センター」のセンター長には黒崎卓所長、センター主任には森口千晶教授が、「世代間問題研究機構」の機構長には臼井恵美子教授が、「経済社会リスク研究機構」の機構長には黒崎卓所長、機構主任には植杉威一郎教授が置かれている。このように所長や限られた研究部門の教授付属研究施設への関与は明確であるが、付属研究施設によっては、研究部門の他の教員の付属研究施設への関与が明確ではない。付属研究施設の問題点については、次項において詳細に検討が加えられるが、研究部門のそれぞれの教員がどのような形で付属研究施設に関与しているのか明らかになれば、研究部門と付属研究施設の研究における連携体制がよりはっきりとするのではないかと。

4-4. 研究スタイルについて

「比較経済・世界経済研究部門」では、1) 比較制度分析・比較経済史、2) 開発経済学・経済発展論、3) 国際経済学・環境経済学・空間経済学、4) 新興市場論・移行経済論・地域経済論等の幅広いアプローチを用いて、先進国の歴史的な分析、開発途上国や新興市場経済の現状分析に取り組んでいる。この分野における研究スタイルは、地域研究と開発経済学的アプローチに大別されるが、最近着任した若い研究者は後者に属しており、バランスの取れた研究環境が生まれている。さらに、それぞれの教員が研究対象としている地域は重複せず（この研究部門に属する岩崎一郎教授は中東欧・EU、雲和広教授はロシア・中央アジア、

黒崎卓教授は南アジア, 森口千晶教授は北米, 手島健介教授は中南米, タンワッチャラポン・メラディ講師は東南アジアに研究関心がある), その結果世界の諸地域を俯瞰する結果が生み出されている。このような研究体制は望ましいものであり, 今後もこの研究体制が維持され, さらなる研究成果が生み出されることを期待したい。

5. 附属研究施設について

研究所には社会科学統計情報研究センター, 経済制度研究センター, 世代間問題研究機構, および経済社会リスク研究機構という4つの附属研究施設があるが, 第4回外部評価(2003年10月), 第5回外部評価(2006年9月)でこれらの一部が取り上げられて以降, 外部評価では重点的に取り上げられていない。この節ではこれらの附属施設について, 研究体制(人員配置, 研究テーマ, 研究部門との連携等)は十分に整備されているのか, その体制下で研究成果は十分に上がっているのか等の論点をまとめる。

5-1. 社会科学統計情報研究センター

本センターは1964年4月に発足した「一橋大学経済研究所附属日本経済統計文献センター」が拡充改組を経て, 2002年4月に活動を開始した施設で, 社会科学統計に関する情報を網羅的に収集整備し, 学術研究者に広く提供することにより日本経済を中心とする人文・社会科学の向上に寄与することを目的としている。経済計測研究部門教授の森川正之教授がセンター主任を勤め, 同部門の教員が当センターのデータ整備に積極的に関与しており, 経済計測研究部門と密接に連携している。センターの発表資料には課題として予算の漸減傾向, 資料保管スペース(書庫)の不足, 事務職員の削減の3点が掲げられている。センターのスタッフのうち3名が総務省統計局から出向しているが, 統計整備に係る交流人事を総務省統計局に限らなくてもよいのではないだろうか。さらに長期的に安定してデータ整備をおこなうためには, 人材配置, 予算措置について柔軟に対応できる体制を構築する必要がある。

5-2. 経済制度研究センター

本センターは, 経済制度, 特に日本およびアジア諸国の経済制度の基礎研究を体系的に行うこと, そしてその研究のための国際的ネットワークの中心となることを目的として, 2000年4月に設置された。運営は研究プロジェクト・ベースで, 約5年ごとに新たな重点プロジェクトが所内の公募を経て採用され, それを中心にして運営されている。そのためにテーマは5年ごとに変わるが, そのことがむしろセンターの活性化を生み出していると評価で

きる。センター予算は年間 200 万円程度であり、研究プロジェクト遂行には採用されたプロジェクトが獲得した大型科研費が重要な資金源となっている。

センターの 2 つの専任ポストは「比較経済・世界経済研究部門」に入っているが、それは主に親和性が高いという理由であって、プロジェクトの公募は所内全体から応募可能であり、現在は兼担・兼務ですべての部門の研究者が関与しており、研究所全体および国際的ネットワークの結び目（ネクサス）として位置づけられるセンターとして評価することができる。

5-3. 世代間問題研究機構

この研究機構は、少子高齢化で生じる世代間の問題を解明し、具体的な政策提案を行うことを目的に 2007 年 4 月に新たに設置された組織である。機構で主に活動するのは「経済制度・経済政策研究部門」の研究者であり、この研究部門との繋がりが深い。また、2015 年以降は主に省庁との交流人事を続けている。

機構側の発表資料によると、機構の発足時に大きなテーマであった「年金制度の維持可能性問題」はほぼ解決済み課題であり、新たなテーマに移行する必要がある。健康経済学、環境経済学（SDGs）分野が大きな候補であるが、このような新たなテーマ設定については研究所全体で議論する必要があると思われる。もっともこれらの分野は経済学全体の潮流に沿ったものであり、研究所全体でコンセンサスがあるようである。また、コロナによる対面での国際交流活動の停止、学内問題による交流人事関係予算の凍結という問題に直面しているとのことである。このような状況下で、実務家教員の採用を「霞ヶ関官僚」に限定する必要はないだろう。匿名データ等の法的ルールに習熟した行政官を採用すればデータ整備も円滑に進めることができる。また、SDGs への関心は民間企業にも広がっており、民間の研究者を交流人事で採用して共同研究を行い、民間企業からの資金サポートも期待できるかもしれない。

5-4. 経済社会リスク研究機構

この研究機構は、日本経済が直面する様々なリスクの実証分析拠点として、2014 年 5 月に設置された。2014 年 7 月より SRI 一橋消費者購買指数の公表を開始し、「消費者購買支出指数」「消費者購買価格指数」「消費者購買数量指数」「消費者購買商品入替効果指数」「消費者購買単価指数」などの指数の分解を行って、価格変化の要因を詳しく調べることを可能にしている。メディアなどで紹介されることも多いが、よりいっそうの対外的広報活動を強化することが課題となる。この他に特色のある意識調査を多数実施し、成果を原則、論文の

形でまとめて公表している。

最大の課題は他の組織と同様に、大学当局からの予算確保が困難化してきていることにある。また、消費者購買価格指数を提供することについては、民業圧迫にあたるのではとの指摘もあるが、SRI 指数が先行者であり、民間事業会社の活動を学術という視点から支援するという公共財的側面を持つとの説明があった。この点に関しては上記の指摘があることを意識しつつ、誤解を与えないよう説明責任を引き続き果たす必要がある。SRI 指数以外の経済指標を開発し公表することも課題としてあげられているが、不動産関連のデータを提供することは既存機関のデータ提供とも重複し、民業圧迫になるリスクもあるので、慎重な対応が必要となるだろう。なお、森川正之教授は不確実性に関する実証研究を行っており、RIETI は政策不確実性指標等を発表していることから、他の研究部門や研究機関との研究協力も可能ではないかということを指摘しておきたい。

6. 人事制度

2015 年における制度改革以降、研究所内での重要な意思決定を戦略委員会の下に集約し、研究所の直面する問題に機動的に対応する体制が構築された。人事についても部門毎に行う硬直した人事方式から研究所全体の観点から人事を決定する方式へと変更された。具体的には、戦略委員会が人事案を教授会に起案して、教授会が人事案を承認した場合には人事委員会が組織され、候補者の審査を行うことになる。この評価における主要な論点は新しく導入された人事制度が意図されたとおりに機能してきたかにある。

結論から言うと、新しい人事制度は当初の意図通り機能し、研究業績のある研究者の新規採用に成功している。以下ではこのような結論に至った理由を個別の論点ごとに整理する。

6-1. 採用並びに昇進について

制度的な側面に関して、人事委員の選出は教授会における選挙によって行われておりそのプロセスは透明である。また、専任中堅教員に関しては私募中心、専任若手教員に関してはテニユアトラック講師・准教授を国際公募で採用している。研究者の能力は初期時点では明確ではないものの、時を経るに従い論文の公刊、学会・研究会での発表などを通じて、その能力が徐々に明らかになっていくという研究者の特性を考えると、キャリアステージに応じてサーチ方法を変えていることは合理的である。また、新任教員の採用分野は現状の分野間のバランスを崩さないように配慮しながらも、新しいアプローチをとる教員を採用するなど時代の流れに沿った形での採用となっており、安定と革新のバランスを適切に取っていると評価できる。

ただし、テニユアトラック制度の運用に関しては検討の余地がある。テニユア審査は5年プラス3年の期間で行われることになっているが、その間にフィールドトップジャーナル2本以上の業績があれば、テニユアが付与されるとの説明があった。この基準は現存のテニユア付き若手教員の研究業績を考えると十分に高いとは言えない。早くに業績について明確な基準を与えることはテニユアトラック教員にとっては望ましいだろうが、研究所の教員の質を最大化するという点では欠点ともなりうるため、コミットメントを行う時期や基準についてはさらに議論を深めていく必要があるだろう。

准教授から教授への昇進についても研究業績を中心とした適切な運用が行われていることが実績からはうかがわれる。ただし、委員会の構成、昇進の審査方法について定めた申し合わせ文書は存在しない。申し合わせ文書の整備が必要である。

なお、人事案件が教授会に上がる際には実質的には全員一致で採決されることが多いとの説明があったが、これは出席者の過半数の賛成をもって決定するというルールに由来すると考えられる。この基準がたとえば2/3以上の賛成に変更されると、教授会での提案否決が現実的になるため、議論が活性化すると考えられる。これも検討の余地がある。

6-2. 女性の登用について

部門間偏りはあるものの女性研究者の活用は進んでいる。女性の研究者は常勤教員39名中、12名と多い。経済学者に占める女性割合の低さを考えると特筆すべきことである。

6-3. 官庁との交流人事について

研究所では附属センターや所内機構において官庁との交流人事を行っている。これらの人事について、歴史的な経緯に基づく運用を漫然と続けるのではなく、何を目的とした交流人事なのかを明確化し、その目的に沿った形での任命が行われる必要がある。

例えば、社会科学統計情報研究センターのスタッフのうち3名が総務省統計局から出向している。オンサイトセンターなどの業務にかかわっているとの説明もあったが、他大学では総務省職員の受け入れなしにオンサイトセンターの運用を行っている例がある。また、政府部門の中で統計整備を行っているのは総務省統計局だけではない。例えば、7ページや19ページでふれたように神林龍教授、田中万理准教授は内閣府のデータからJP-MOPSを構築している。より幅広い官庁から人材を招くことにも一考の余地がある。

世代間問題研究機構も各官庁との交流人事を行っているが、大学全体で交流人事関係の予算が縮小している。このような状況下で、研究所が自由に使える予算を用いて実務家教員の採用を行う必要があるのか、検討が必要である。もちろん各種のデータ整備を進めるにあ

たっては、統計の作成、各種の法的ルールや行政手続きなどに習熟した行政官の協力は不可欠である。大切なのは人材を招聘する目的を明確化し、適切な人材を求め、採用された本人に人事責任者が期待を明確に伝えることである。また、SDGsなどをきっかけに経済分析への関心は民間企業にも広がっており、それらの企業からの寄付講座を受けつつ、民間の研究者を交流人事で採用して共同研究することも可能である。

今回の評価において最も改善の余地が大きいと考えられるのが、官庁との交流人事である。

6-4. 非常勤・任期付き研究支援員の雇用について

経済研究所ではアジア長期経済統計、JIP データベースの整備といった基盤的統計整備を行っている。これらの整備はシニア教員のリーダーシップのもとに行われているが、実作業は非常勤や任期付き研究支援員によって担われている。研究支援員の仕事は労働集約的であり、研究論文を執筆する時間的な余裕がないのが現実であるため、任期後のキャリア展望も明確ではない。したがって、今後も引き続きデータ整備を安定的に進めていくためには、このような研究員を、データ整備を任務とした学術専門職員などの形で安定的に雇用し処遇を改善していく必要があると考えられる。前述の官庁との交流人事の資源を再分配するなどの経営的な判断が必要だと思われる。

7. 『経済研究』について

『経済研究』は1950年に創設され、日本における和文の査読付きの経済学の総合雑誌として、現在まで一定の役割を果たしてきた。しかし過去の外部評価委員会報告書において2013年度では、「国際化の中でその日本語による学術雑誌の存在意義は失いつつある」(p.31)、2017年度では「学術雑誌のオンライン化、世界の学術雑誌がフィールド・ジャーナル化の進展という環境の中で、外部からの投稿数が減少を続けているのが実態である。『経済研究』のあり方については、これまで以上に改善が求められる(p.5)」といった当該ジャーナルの存在意義を問う評価がなされてきた。2017年度の報告書においては、1) オンライン・ジャーナルへの移行、2) 『経済研究』の特色をもう少し全面的に打ち出す、3) 過度に高い不採択率の是正を勧告している。

7-1. オンライン・ジャーナル

『経済研究』の岩波書店からの刊行を2022年度第73巻にて終了し、2023年度の第74巻から年1巻2号のオンライン・ジャーナルとして、新『経済研究』を刊行することが決

定している。2017年度の報告書で指摘されたオンライン・ジャーナルへの移行は順調に進行していることが確認された。オンライン・ジャーナルに移行後、掲載論文はすべてオープンアクセスで公開されるとのことで、この点も評価できよう。

7-2. 編集方針

新『経済研究』のスタイルに関して、1) 投稿論文、所内論文、招待論文、書評、コラムによって構成される、2) 所内論文には「論評」という新たなスタイルを導入する、3) コラムは2000~4000字の研究紹介などとする、4) 所内論文にはテニユア付き教員がローテーションで分担して各号に2本掲載するとしている。またウェブベースで投稿・査読・アーカイブアクセスなどが可能となる新しいウェブの構築を開始するとしている。加えて2022年10月から所内定例研究会を『経済研究』の投稿と切り離し、研究所スタッフによる研究アイデア・成果発表の場とするといった一連の改革が検討されている。

『経済研究』は日本語の査読付き論文を掲載できる数少ない経済学の総合雑誌として過去は機能してきたものの、外部からの投稿数が低迷しており、現在はその機能は弱体化しており、回復の傾向はみられない。上記検討されている改革は外部の投稿者の改善には直結しない可能性がある。2017年度の報告書においても指摘されているように「近年では博士号取得の要件として査読付き雑誌への掲載を課す大学も増えていることから、大学院生を中心に外部からの投稿数を大幅に増加している国内雑誌も少なくない」(p.6)とあるように、大学院生が投稿しやすい編集方針を取るべきであり、その際に過度に厳しい採択基準を改めるべきであり、加えて投稿から採用決定までの期間も可能な限り短縮することが求められる。平均的な採択率、投稿からの採用決定までの期間もウェブページで紹介することが望ましい。またベスト論文賞といった賞を創設し、投稿へのインセンティブを高めることも一考に値する。

また、テニユア付き教員であっても所内論文へ掲載するインセンティブは高くないものと考えられる。むしろ2017年度の報告書の指摘にあるように「経済研究所全体の長期構想に合致したテーマに関する特集号を企画」(p.6)することが望ましい。日本語での投稿を受け入れている経済学の総合雑誌としては、内閣府発行の『経済分析』と、日本経済研究センター発行の『日本経済研究』があるが、今後は両誌との競合関係が強まる可能性がある。この点からも適切な特集号等を企画するなど『経済研究』の特色を前面に打ち出すことを検討することが必要である。

8. 結びにかえて

一橋大学経済研究所は、2015年に大きな制度改革を実施し、研究を担う体制を5つの研究部門と4つの付属研究施設に再編成した。この外部評価委員会報告書では、この制度改革以降に経済研究所が経済学系の国立大学附置研究所としてどのような役割を果たしてきたのか、研究所全体、共同利用・共同研究拠点、5大研究部門、付属研究施設、人事制度、『経済研究』という6つの視点から多面的に検討を加えてきた。

5つの研究部門と4つの付属研究施設は、固有のミッションを有しており、人材の適切な配置、予算の適正な配分によって、それぞれのミッションを達成すべく不断の努力を重ねてきた。さらに、研究所は、歴史的に日本の経済統計のデータベースの構築・提供によりデータ利用による実証研究を促進してきたことから、2009年6月に文部科学省から共同利用・共同研究拠点として認定され、拠点としてのミッションも付与されてきた。

研究所による種々の活動を外部評価委員会で詳細に検討した結果は上記に纏められているが、研究所は制度改革以降も高い研究水準を維持し、共同利用・共同研究拠点としてその責務を十分に果たしてきたといえよう。その意味でも、研究所に課されたミッションは概ね達成されてきたといえよう。ただ、上記で指摘したように克服すべきいくつかの課題を抱えていることも事実である。

8-1. 長期ビジョンの設定とミッションの再検討

研究所がどのような課題に直面しているのかを明確にするためには、研究所を今後どのような方向に発展させていくのかという長期ビジョンの設定と現在のミッションの再検討が不可欠である。もちろん既存のミッションの中には普遍性をもつミッションも存在することは事実である。ただ、そのミッションを実現する研究者が不在であればミッションの達成は不可能である。例えば、4-1項で指摘したように、「経済・統計理論研究部門」には4つのミッションが設定されているが、そのなかでも「現代経済学を根拠づける経済思想の史的展開の解明」は、重要な課題であるにもかかわらず、部門にはこの研究テーマを追求する研究者が不在である。この研究テーマに合う研究者を採用するか、現有の研究者で達成できる時宜を得たミッションへの見直しが必要である。

また、日本経済や世界経済が抱える経済社会問題は時代と共に常に変化している。例えば、1990年代から2000年代にわが国の銀行部門で発生した不良債権問題、2020年以降に経済社会に大きな影響を与えた新型コロナ感染症問題は、発生以前には全く予期できなかった事象である。このように経済社会の変化と共に新たな社会経済問題が発生し、それに対応してミッションも変化し、新たな研究テーマが出現するのである。このような環境の下で、

現在の研究所に課されたミッションが意味を持ちうるのか、もう一度再検討する必要があるだろう。

8-2. ミッションに対応した研究体制構築の重要性

研究所に課されたミッションを再検討するとともに、そのミッションを実現するために人材が適切に配置されているのか、また予算が適正に措置されているのか、つまりミッション達成に必要な研究体制が敷かれているのか確認する作業が不可欠である。

共同利用・共同研究拠点にとっての重要なミッションの一つは、政府統計を始めとして種々のデータの利用環境を整備し、データアーカイブを拡充することによって実証分析を志す研究者に公共財となる研究プラットフォームを提供することである。このミッションを達成するために必要な人材配置や予算措置が必ずしも十分ではないことについては、この報告書においても再三にわたり指摘してきた通りである。

長期的に安定して良質なデータを提供するためには、新たにデータを作成し、そのデータを維持していく作業を継続的に行う必要があるが、このような地道な作業に従事する優秀な人材が不可欠となる。しかし、現在の統計整備に携わる非常勤や任期付き研究支援員の待遇については懸念がある。研究支援員の仕事は労働集約的であり、国際的査読誌に投稿できるような研究論文を執筆する時間的な余裕がない。加えて現在の研究所の人事評価システムにおいては、査読付きの国際ジャーナルが一定数ないと専任教員として採用されるチャンスがない。今後、データ整備を安定的に進めるには、このような論文成果のみによる評価では、近い将来、若手で意欲のある人材の獲得はいずれ不可能になるものと予想される。データ整備を任務とした学術専門職員を安定して雇用するためには、その評価方法と処遇の改善策を検討しなければならない。

また、データ整備に関連した人事についても再考が必要であろう。現在は、オンサイトセンターなどの業務遂行のために、社会科学統計情報研究センターのスタッフのうち3名が総務省統計局から出向している。しかし、政府部門の中で統計整備を行っているのは総務省統計局だけではない。例えば、研究所と内閣府の経済社会総合研究所は連携して「組織マネジメントに関する調査（JP-MOPS）」を実施しており、この調査によって収集されたデータを使用した研究成果は研究インパクトの高いジャーナルに掲載されており、十分な成果があがっている。このように、より幅広い官庁から人材を招くことにも一考の余地がある。さらに、世代間問題研究機構も各官庁との交流人事を行っているが、大学全体で交流人事関係の予算が縮小している。このような状況下で、研究所が裁量権をもつ予算を用いて実務家教員の採用を行う必要があるのか、検討が必要であろう。重要なことは、人材を招聘する目

的を明確化し、真に必要な人材を求めることである。また、SDGsなどをきっかけに経済分析への関心は民間企業にも広がっており、民間企業からの寄付講座を受けつつ、民間の研究者を交流人事で採用して共同研究することも可能である。

このように民間企業からの資金提携、官庁との交流人事の資源を再分配するなど予算措置について柔軟に対応できる体制を構築する必要がある。また、データ整備に必要となる人材についても、民間からの人材派遣の方策も検討すべきだろう。

また共同利用・共同研究拠点にとっての長期的に安定してデータ整備を行うという重要なミッションを達成するためには、人材配置、予算措置について柔軟に対応できる体制を構築する必要がある。さらに、人事評価システムについても、データ整備に従事する非常勤や任期付き研究支援員のみならず、研究所の発展方向の決定等、研究所の重要なマネジメント業務に貢献した研究者の評価も考慮する必要があるだろう。

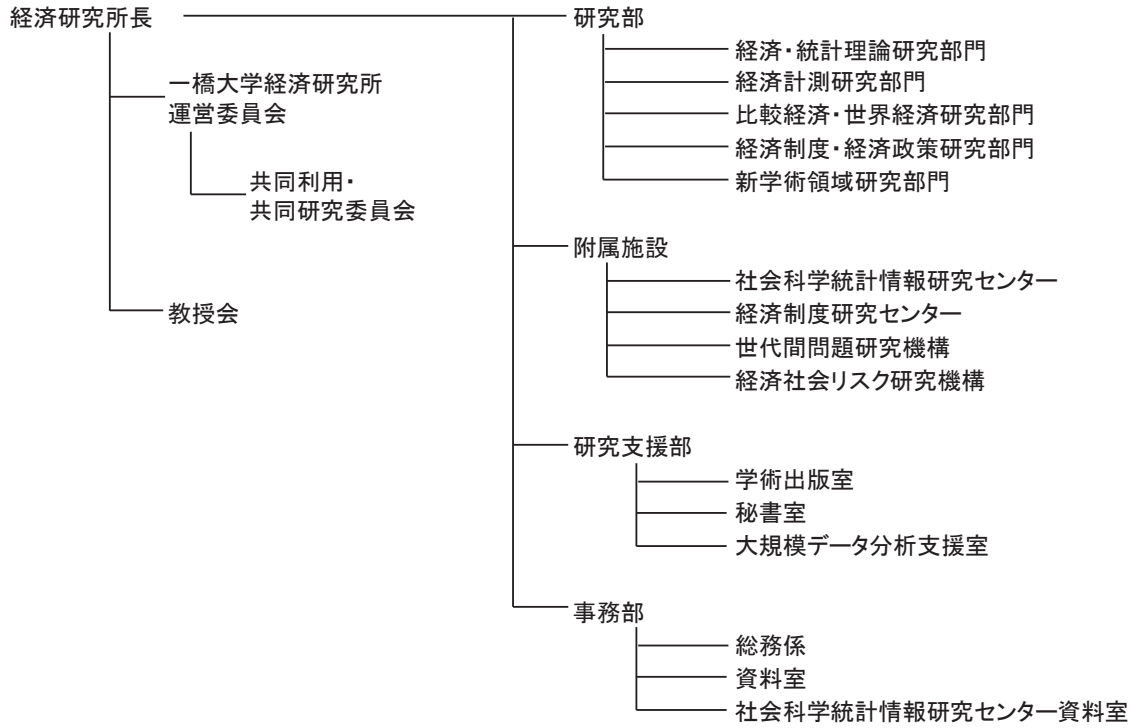
8-3. 研究所のさらなる発展に向けて

人材配置や予算措置は、一旦その体制が確立されてしまえば硬直的になりがちである。今後、ミッションの再検討とともに、その実現に向けて柔軟な研究体制を構築することによって、研究所のさらなる進展を期待したい。

附属資料

1. 機構図
2. 所属教員一覧
3. 外部資金獲得実績
4. 年度別教員業績集計値
5. 共同利用・共同研究拠点について

1. 機構図



2. 所属教員一覧（2022年7月1日時点）

※職・着任時期順。着任時期未記名者は、2015年4月以前に着任した教員

経済・統計理論研究部門

教授	渡部敏明	計量ファイナンス，マクロ計量経済学，ベイズ計量経済学
准教授	陣内 了	マクロ経済学，金融政策，計量時系列分析（2015年7月着任）
教授	森田穂高	産業組織論，組織経済学，労働経済学，国際貿易（2018年2月着任）
講師	高山直樹	マクロ経済学，労働経済学（2019年4月着任）
教授	山本裕一	ミクロ経済学，ゲーム理論（2019年6月着任）
講師	澤田真行	ミクロ計量経済学，応用計量経済学，労働経済学（2019年7月着任）
講師	佐藤 進	産業組織論（2020年4月着任）
教授	中島上智	計量経済学，統計学（2022年4月着任）

経済計測研究部門

特命教授	深尾京司	マクロ経済学，数量経済史，国際経済学
教授	神林 龍	労働経済学
教授	有本 寛	開発経済学，農業経済学，経済史（2015年4月着任）
教授	森川正之	経済政策，日本経済，応用ミクロ経済学（2020年4月着任）
講師	高橋悠太	マクロ経済学，国際貿易（2020年4月着任）
准教授	伊原 一	統計学，人口学，工学（情報処理等）（2022年4月着任）

比較経済・世界経済研究部門

教授	黒崎 卓	開発経済学，農業経済学，アジア経済論
教授	岩崎一郎	ロシア東欧経済論，比較経済論，移行経済論，メタ分析
教授	雲 和広	ロシア経済論，経済地理学，地域経済論
教授	森口千晶	経済史，比較制度分析，組織経済学，家族経済学
教授	手島健介	国際貿易論，開発経済学，産業発展論（2019年1月着任）
講師	メラディー・タンワッチャラポン	応用ミクロ経済学，医療経済学，教育経済学，労働経済学（2021年6月着任）
講師	中川万理子	都市経済学，空間経済学（2021年9月着任）

経済制度・経済政策研究部門

教授	阿部修人	日本経済論, マクロ経済学, 産業組織論
教授	祝迫得夫	ファイナンス, マクロ経済学, アメリカ金融史
教授	小塩隆士	公共経済学
教授	植杉威一郎	企業金融, 中小企業, 日本経済
教授	臼井恵美子	労働経済学
准教授	田中万理	開発経済, 労働経済, 国際貿易 (2021年4月着任)

新学術領域研究部門

准教授	殷 婷	家計経済学, 社会保障, 経済政策, 中国経済, 応用ミクロ経済学 (2021年4月着任)
准教授	松下美帆	公共政策, 経済政策 (2021年4月着任)

以上

3. 外部資金獲得実績（2018～2022年度）

2018年度

【文部科学省科学研究費補助金】

研究種目 課題番号	研究代表者	交付額(千円) 直接経費	研究課題	研究終了年度
基礎研究(S) 16H06322	深尾京司	18,600	サービス産業の生産性：決定要因と向上策	2020年度
基礎研究(A) 15H01945	阿部修人	8,100	POSデータを活用した家計別物価水準の計測と家計消費行動の分析	2018年度
基礎研究(A) 16H02020	神林龍	11,700	The Value of Matchmaker	2018年度
基礎研究(A) 16H02029	北村行伸	11,800	戦前・戦中・戦後にわたる長期の家計行動のダイナミクスとその制度分析	2018年度
基礎研究(A) 17H00985	渡部敏明	10,500	新たなマクロ計量モデルの構築と大規模データを用いた経済予測への応用	2019年度
基礎研究(A) 17H00991	小塩隆士	25,300	くらしと仕事に関するパネル分析	2019年度
基礎研究(B) 15H03357	宇南山卓	2,300	家計行動の多面的分析	2019年度
基礎研究(B) 17H02520	Paul Saumik	1,000	Land Tenure Through Electoral Outcome, Is It Efficient? A Study of Bengkulu Land in Java, Indonesia.	2019年度
基礎研究(B) 17H02549	斎藤修	3,600	戦前日本経済の産業連関とその変容	2020年度
基礎研究(B) 18H00844	有本寛	4,700	「noisyな経験財」のレモン市場問題：発展途上国の粗悪肥料問題を事例に	2021年度
基礎研究(B) 18H00864	森口千晶	4,400	食品価格と栄養摂取のミクロ実証分析：栄養格差の経済学的考察	2020年度
基礎研究(B) 18H00871	祝迫得夫	5,300	主観的認識が家計の金融経済行動に与える影響とその経済学的含意	2021年度
基礎研究(C) 16K00426	白川清美	500	EDINET等を活用した企業調査における匿名化技法の考察	2018年度
基礎研究(C) 16K02216	浜由樹子	900	ポスト冷戦期における国際秩序観とロシアのユーラシア・アイデンティティ	2018年度
基礎研究(C) 16K03611	馬欣欣	1,000	最低賃金が中国出稼ぎ労働者と都市労働者間の賃金格差に与える影響に関する調査研究	2018年度
基礎研究(C) 17K02004	黒崎卓	1,000	南アジアにおける長期経済統計の整備と長期発展過程の実証的研究	2019年度
基礎研究(C) 17K03676	都留康	1,000	上司の行動変化が部下の生産性に及ぼす影響－ウェアラブルセンサによるフィールド実験	2019年度
基礎研究(C) 17K03678	ウーハリー・シャオイン	600	China's State Capital and Its Implications for Growth and Productivity	2019年度
基礎研究(C) 18K01504	服部正純	1,300	イールドカーブ全体の形状の情報を利用する金融政策スタンス評価手法の研究	2020年度
基礎研究(C) 18K01540	久保庭真彰	1,400	ロシアの新規大規模産業連関表とそのグローバル経済分析への応用に関する総合研究	2020年度
基礎研究(C) 18K01677	植杉威一郎	1,200	中小企業金融における政府関与の役割	2020年度
挑戦的研究(萌芽) 18K18569	後藤玲子	1,300	トランスディシプリナルな視点に基づく「ケイバリティ正義論」の構築	2020年度
若手研究(B) 16K17080	陣内了	1,000	経済成長理論と景気循環理論を統合した経済モデルの開発とその応用	2018年度
若手研究(B) 16K17130	岡部智人	500	公共インフラ資本と垂直的財政移転に関する政治経済学的理論研究	2018年度
特別研究員奨励費 18F18731	後藤玲子 (SCHOYEN OIVIND)	300	国家間の政治的相互性に関する規範的・実証的・歴史的研究	2020年度
国際共同研究加速基金 16KK0051	宇南山卓	6,200	ビッグデータによる家計行動の分析（国際共同研究強化）	2019年度
国際共同研究加速基金 16KK0075	丸健	5,500	シリア難民の流入がドイツの先住トルコ移住者コミュニティに及ぼす影響（国際共同研究強化）	2019年度
国際共同研究加速基金 17KK0044	神林龍	8,900	雇用仲介業の研究（国際共同研究強化）	2020年度
国際共同研究加速基金 16K21741	森田穂高	15,400	新たな視点からの産業組織論分析：「ヒト」に光をあてる（帰国発展研究）	2020年度

【委託研究】

国立市との委託研究	後藤玲子、神林龍	1,200	ケイバリティアプローチに基づく福祉有償輸送のコース調査に関する分析	2018年度
-----------	----------	-------	-----------------------------------	--------

【委託事業】

課題設定による先導的人文学・社会科学 学研究推進事業	白川清美	25,000	人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム 拠点機関におけるデータ共有基盤の構築・強化委託業務	2020年度
-------------------------------	------	--------	--	--------

【寄附金】

寄附金等の名称	研究代表者	交付額(千円)	研究課題	研究終了年度
全国銀行学術研究振興財団	岩崎一郎	850	新興市場諸国の金融制度と経済成果：メタ分析	2019年度
日本経済研究センター	岩崎一郎	400	新興市場経済諸国の法制度と企業パフォーマンス：メタ分析による接近	2018年度
日本経済研究センター	祝迫得夫	800	日本の企業貯蓄・労働分配率の関係とそれがISバランスに与える影響	2018年度
公益財団法人 村田学術振興財団	有本寛	1,950	農産物の探索・仲介・流通：マダガスカル米市場の農村・都市間裁定	2019年度
公益財団法人 日本証券奨励財団	雲和広	1,000	人口減少社会ロシアのゆくえ：ミクロ計量分析とメタ分析による死亡要因の研究	2019年度
公益財団法人 三井住友銀行国際協力財団	馬欣欣	1,000	最低賃金政策が中国の所得格差に与える影響に関する制度的・実証的研究	2018年度
公益財団法人 全国銀行学術研究振興財団	多鹿智哉	400	動学貢献ゲームにおける一回きり貢献制約の効率性	2018年度

2019年度

【文部科学省科学研究費補助金】

研究種目 課題番号	研究代表者	交付額(千円) 直接経費	研究課題	研究終了年度
基礎研究(S) 16H06322	深尾京司	20,900	サービス産業の生産性：決定要因と向上策	2020年度
基礎研究(A) 17H00985	渡部敏明	9,700	新たなマクロ計量モデルの構築と大規模データを用いた経済予測への応用	2019年度
基礎研究(A) 17H00991	小塩隆士	1,800	くらしと仕事に関するパネル分析	2019年度
基礎研究(A) 19H00591	宇南山卓	15,400	家計簿アプリを活用した家計データの構築と分析	□2022年度
基礎研究(A) 19H00592	神林龍	4,600	自営業の衰退：再訪	2023年度
基礎研究(A) 19H00593	北村行伸	11,800	家計簿からみた生活水準の推移と社会経済の変容	2021年度
基礎研究(A) 19H00595	後藤玲子	7,500	ケイバリティアプローチに基づく福祉交通システムの実装と調査分析プログラムの構築	2023年度
基礎研究(B) 17H02549	斎藤修	3,100	戦前日本経済の産業連関とその変容	2020年度
基礎研究(B) 18H00844	有本寛	5,200	「noisyな経験財」のレモン市場問題：発展途上国の租恵肥料問題を事例に	2021年度
基礎研究(B) 18H00864	森口千晶	2,700	食品価格と栄養摂取のミクロ実証分析：栄養格差の経済学的考察	2020年度
基礎研究(B) 18H00871	祝迫得夫	3,500	主観的認識が家計の金融経済行動に与える影響とその経済学的含意	2021年度
基礎研究(B) 19H01467	阿部修人	3,600	家計消費行動における分離可能性・集合財の検証	2022年度
基礎研究(B) 19H01478	雲和広	3,700	ロシアにおける人口減少の研究：大規模個票データとミクロヒストリーの融合	2022年度
基礎研究(B) 19H01497	臼井恵美子	4,500	高校生男女の大学学部選択要因の実証分析：将来的な女性活躍推進への提言に向けて□	2022年度
基礎研究(C) 17K02004	黒崎卓	1,200	南アジアにおける長期経済統計の整備と長期発展過程の実証的研究	2019年度
基礎研究(C) 17K03676	都留康	800	上司の行動変化が部下の生産性に及ぼす影響－ウェアラブルセンサによるフィールド実験	2019年度
基礎研究(C) 17K03678	ウーハリー・シアイン	600	China's State Capital and Its Implications for Growth and Productivity	2019年度
基礎研究(C) 18K01540	久保庭真彰	900	ロシアの新規大規模産業連関表とそのグローバル経済分析への応用に関する総合研究	2020年度
基礎研究(C) 18K01677	植杉威一郎	1,300	中小企業金融における政府関与の役割	2020年度
基礎研究(C) 19K01491	河本和子	1,400	社会主義体制における個人の経済活動と自由	2021年度
挑戦的研究(萌芽) 18K18569	後藤玲子	1,700	トランスディシプリナルな視点に基づく「ケイバリティ正義論」の構築	2020年度
挑戦的研究(萌芽) 19K21688	神林龍	2,700	第二次世界大戦が日本社会に与えた影響を「郷土部隊」から考える	2021年度
若手研究 19K13645	高橋悠太	1,400	取引ネットワークが労働者に与えるリスクの定量的評価とその政策含意	2021年度
若手研究 19K13677	増田一八	1,700	教育の長期的な内部収益率の探索：戦後日本とアジアにおける教育改革に基づく実証研究	2021年度
若手研究 19K13718	岡部智人	1,700	有権者の投票行動と政策への民意の反映についての政治経済学的実証研究	2022年度
若手研究 19K20360	奥村圭司	2,500	結合振動子系における独立ノイズ誘起のカオス同期現象の研究	2021年度
研究活動スタート支援□ 19K23221	高山直樹	1,100	家族のマクロ経済学：何が結婚と居住を決めるのか	2020年度
特別研究員奨励費 19J00197	妻山亮太	1,300	職業経歴からみる階層構造と階層生成メカニズムの再検討	2021年度
特別研究員奨励費 19J00526	辻本隆宏	700	人的資本に関する実証研究	2021年度
特別研究員奨励費 18F18731	後藤玲子(SCHOYEN OIVIND)	700	国家間の政治的相互性に関する規範的・実証的・歴史的研究(外国人特別研究員)	2020年度
国際共同研究加速基金 16K00051	宇南山卓	6,200	ビッグデータによる家計行動の分析(国際共同研究強化)	2019年度
国際共同研究加速基金 17K00044	神林龍	8,900	雇用仲介業の研究(国際共同研究強化)	2020年度
国際共同研究加速基金 18K00361	陣内了	11,900	繰り返しバブルと経済成長および景気循環の研究(国際共同研究強化A)	2021年度
国際共同研究加速基金 19K00036	岩崎一郎	300	国際制裁下ロシアの国家、地域及び企業社会：日米露共同研究プロジェクト	2023年度
国際共同研究加速基金 16K21741	森田徳高	16,200	新たな視点からの産業組織論分析：「ヒト」に光をあてる(帰国発展研究)	2020年度
国際共同研究加速基金 18K19955	手島健介	11,800	グローバル化と治安・健康・環境リスクの相互作用の分析(帰国発展研究)	2021年度

【受託研究】

国立市との受託研究	後藤玲子、神林龍	1,979	ケイバリティアプローチに基づく福祉有償輸送のニーズ調査に関する分析	2019年度
戦略的創造研究推進事業(RISTEX)	臼井恵美子(研究代表者:永瀬伸子)	300	人と情報のエコシステム(AI等テクノロジーと世帯における無償労働の未来:日英比較から)	2022年度
中国財務省との受託研究	ウーハリー・シアイン(代表者:深尾京司)	2325,755(USD)	中国財務省_Chinese Economy: Driving Force, Potential and Strategy	2021年度

【受託事業】

課題設定による先導的人文学・社会科学 研究推進事業	深尾京司	25,000	人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム 拠点機関におけるデータ共有基盤の構築・強化委託業務	2020年度
------------------------------	------	--------	--	--------

【寄附金】

寄附金の名称	研究代表者	交付額(千円)	研究課題	研究終了年度
公益財団法人 三井住友銀行国際協力財団	岡部智人	1,000	サブサハラ・アフリカにおける民主主義と経済政策研究に対する研究助成	2020年度
日本経済学会連合	雲和広	150	国際会議派遣の補助	2019年度
公益財団法人 石井記念証券研究振興財団	植杉威一郎	700	銀行貸出市場の競争環境と銀行合併の効果研究に対する研究助成	2020年度
公益財団法人 東京海上各務記念財団 学術研究助成金	高橋悠太	800	マイナス金利政策のマクロ経済への影響と政策デザインの研究	2020年度
公益財団法人 全国銀行学術研究振興財団研究助成金	高橋悠太	600	マイナス金利政策のマクロ経済への影響と政策デザインの研究	2020年度
一般社団法人 信託協会信託研究奨励金	祝迫得夫	600	高齢化時代の家計の金融経済行動と、家計の自助努力を促す金融制度・社会保障制度改革：東アジア諸国の国際比較による分析の研究	2020年度

2020年度

【文部科学省科学研究費補助金】

研究種目 課題番号	研究代表者	交付額(千円) 直接経費	研究課題	研究終了年度
基盤研究(S) 16H06322	深尾京司	17,100	サービス産業の生産性：決定要因と向上策	2020年度
基盤研究(A) 17H00985	渡部敏明	0	新たなマクロ計量モデルの構築と大規模データを用いた経済予測への応用	2019年度(繰越)
基盤研究(A) 19H00591	宇南山卓	7,200	家計簿アプリを活用した家計データの構築と分析	□2022年度
基盤研究(A) 19H00592	神林龍	2,200	自営業の衰退：再訪	2023年度
基盤研究(A) 19H00595	後藤玲子	6,800	ケイバビリティアプローチに基づく福祉交通システムの実装と調査分析プログラムの構築	2023年度
基盤研究(A) 20H00073	渡部敏明	11,900	大規模・高頻度データを用いた資産価格変動のリスクと景気循環の計量分析	2022年度
基盤研究(B) 17H02549	齋藤修	3,800	戦前日本経済の産業連関とその変容	2020年度
基盤研究(B) 18H00844	有本寛	2,500	「noisyな経験財」のレモン市場問題：発展途上国の粗悪肥料問題を事例に	2021年度
基盤研究(B) 18H00864	森口千晶	2,900	食品価格と栄養摂取のミクロ実証分析：栄養格差の経済学的考察	2020年度
基盤研究(B) 18H00871	祝迫得夫	2,300	主観的認識が家計の金融経済行動に与える影響とその経済学的含意	2021年度
基盤研究(B) 19H01467	阿部修人	3,500	家計消費行動における分離可能性・集合財の検証	2022年度
基盤研究(B) 19H01478	雲和広	3,200	ロシアにおける人口減少の研究：大規模個票データとマイクロヒストリーの融合	2022年度
基盤研究(B) 19H01497	白井恵美子	3,100	高校生男女の大学学部選択要因の実証分析：将来的な女性活躍推進への提言に向けて□	2022年度
基盤研究(B) 20H01475	山本裕一	2,900	Bayesian Learning with Model Misspecification	2024年度
基盤研究(B) 20H01489	岩崎一郎	3,200	中国と東欧の比較企業システム論	2024年度
基盤研究(B) 20H01490	陣内了	3,400	資産価格バブルと金融規制：繰り返しのバブルと期待の役割	2023年度
基盤研究(C) 17K02004	黒崎卓	0	南アジアにおける長期経済統計の整備と長期発展過程の実証的研究	2019年度(事業期間延長)
基盤研究(C) 17K03676	都留康	0	上司の行動変化が部下の生産性に及ぼす影響－ウェアラブルセンサーによるフィールド実験	2019年度(事業期間延長)
基盤研究(C) 18K01514	吉原直毅	1,000	技術変化・革新、所得分配、及び社会的厚生理論分析	2020年度
基盤研究(C) 18K01540	久保庭真彰	700	ロシアの新規大規模産業連関表とそのグローバル経済分析への応用に関する総合研究	2020年度
基盤研究(C) 18K01677	植杉威一郎	900	中小企業金融における政府関与の役割	2020年度
基盤研究(C) 19K01491	河本和子	1,200	社会主義体制における個人の経済活動と自由	2021年度
基盤研究(C) 20K01627	都留康	1,000	協力的行動、経済的インセンティブ、社会的評判-Q&Aサイトの自然実験	2022年度
基盤研究(C) 20K01704	本田衛子	1,200	病院勤務医師の行動変化に関する実証分析	2022年度
基盤研究(C) 20K01722	小塩隆士	900	健康の社会的決定要因に関するパネル分析	2022年度
基盤研究(C) 20K01743	左三川郁子	600	わが国の長寿化が金融政策に及ぼす影響	2022年度
「基盤(C)における独立基盤形成支援」				
基盤研究(C) 20K01787	馬徳斌	1,300	Environment, Geography, Institutions and Long-term development of China in Comparison with Japan	2022年度
挑戦的研究(萌芽) 18K18569	後藤玲子	1,800	トランスディシプリナルな視点に基づく「ケイバビリティ正義論」の構築	2020年度
挑戦的研究(萌芽) 19K21688	神林龍	100	第二次世界大戦が日本社会に与えた影響を「郷土部隊」から考える	2021年度
若手研究 19K13645	高橋悠太	1,300	取引ネットワークが労働者に与えるリスクの定量的評価とその政策含意	2021年度
若手研究 19K13677	増田一八	700	教育の長期的な内部収益率の探索：戦後日本とアジアにおける教育改革に基づく実証研究	2021年度
若手研究 19K20360	奥村圭司	300	結合振動子系における独立ノイズ誘起のカオス同期現象の研究	2021年度
研究活動スタート支援 19K23221	高山直樹	1,100	家族のマクロ経済学：何が結婚と居住を決めるのか	2020年度
研究活動スタート支援 20K22087	湯浅史朗	700	資産価格バブルの発生時点を予測するマクロ経済モデルに関する基礎理論研究	2021年度
研究活動スタート支援 20K22117	佐藤進	1,000	垂直統合プラットフォームによる非價格的制度設計の理論分析	2021年度
特別研究員奨励費 19J00197	妻山亮太	1,200	職業経歴からみる階層構造と階層生成メカニズムの再検討	2021年度
特別研究員奨励費 19J00526	辻本隆宏	700	人的資本に関する実証研究	2021年度
特別研究員奨励費 18F18731	後藤玲子 (SCHROYEN OIVIND)	100	国家間の政治的相互性に関する規範的・実証的・歴史的研究(外国人特別研究員)	2020年度

特別研究員奨励費 20F20309	黒崎卓 (UMER HAMZA)	100	イスラム金融による農業融資は在来型融資よりも有効か? パキスタンの実証研究	2022年度
国際共同研究加速基金 16KK0051	宇南山卓	0	ビッグデータによる家計行動の分析 (国際共同研究強化)	2019年度 (事業期間延長)
国際共同研究加速基金 17KK0044	神林龍	8,900	雇用仲介業の研究 (国際共同研究強化)	2020年度
国際共同研究加速基金 18KK0361	陣内了	11,900	繰り返しのバブルと経済成長および景気循環の研究 (国際共同研究強化A)	2021年度
国際共同研究加速基金 19KK0036	岩崎一郎	1,600	国際制裁下ロシアの国家、地域及び企業社会: 日米露共同研究プロジェクト (国際共同研究強化B)	2023年度
国際共同研究加速基金 16K21741	森田穂高	11,700	新たな視点からの産業組織論分析: 「ヒト」に光をあてる (帰国発展研究)	2020年度
国際共同研究加速基金 18K19955	手島健介	5,300	グローバル化と治安・健康・環境リスクの相互作用の分析 (帰国発展研究)	2021年度

【受託研究】

戦略的創造研究推進事業 (RISTEX)	臼井恵美子 (研究 代表者: 永瀬伸子)	650	人と情報のエコシステム (AI等テクノロジーと世帯における無償労働の未来: 日英比較から)	2022年度
中国財務省との受託研究	ウーハリー・シャオン (代表者: 深尾 京司)	212,500 (USD)	中国財務省_Chinese Economy: Driving Force, Potential and Strategy	2021年度
二国間交流事業 (共同研究)	有本寛	1,140	「行き倒れ」の日韓比較史: 「行旅死亡人」データからの接近	2021年度
国立市との受託研究	後藤玲子、神林龍	1,979	ケイビリティアプローチに基づく福祉有償輸送のニーズ調査に関する分析	2020年度

【受託事業】

人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム	深尾京司	24,500	拠点機関におけるデータ共有基盤の構築・強化委託業務	2020年度
-------------------------------	------	--------	---------------------------	--------

【寄附金】

寄附金等の名称	研究代表者	交付額(千円)	研究課題	研究終了年度
公益財団法人 三井住友銀行国際協力財団研究助成金	増田一八	1,000	初等教育の普及が健康を改善させる効果の探索 インドネシアにおける小学校建設プログラムを用いた実証研究	2020年度
公益財団法人 石井記念証券研究振興財団	植杉威一郎	700	銀行貸出市場の競争環境と銀行合併の効果研究に対する研究助成	2020年度
公益財団法人 東京海上各務記念財団 学術研究助成金	高橋悠太	800	マイナス金利政策のマクロ経済への影響と政策デザインの研究	2020年度
公益財団法人 全国銀行学術研究振興財団研究助成金	高橋悠太	600	マイナス金利政策のマクロ経済への影響と政策デザインの研究	2020年度
一般社団法人 信託協会信託研究奨励金	祝迫得夫	600	高齢化時代の家計の金融経済行動と、家計の自助努力を促す金融制度・社会保障制度改革: 東アジア諸国の国際比較による分析の研究	2020年度

2021年度

【文部科学省科学研究費補助金】

研究種目 課題番号	研究代表者	交付額(千円) 直接経費	研究課題	研究終了年度
基盤研究 (S) 16H06322	深尾京司	2,000	サービス産業の生産性: 決定要因と向上策	2020年度 (繰越)
基盤研究 (A) 20H00073	渡部敏明	10,400	大規模・高頻度データを用いた資産価格変動のリスクと景気循環の計量分析	2022年度
基盤研究 (A) 19H00592	神林龍	9,100	自営業の衰退: 再訪	2023年度
基盤研究 (B) 17H02549	斎藤修	2,150	戦前日本経済の産業連関とその変容	2020年度 (繰越)
基盤研究 (B) 18H00844	有本寛	800	「noisyな経験財」のレモン市場問題: 発展途上国の粗悪肥料問題を事例に	2021年度
基盤研究 (B) 18H00864	森口千晶	3,579	食品価格と栄養摂取のミクロ実証分析: 栄養格差の経済学的考察	2020年度 (繰越)
基盤研究 (B) 18H00871	祝迫得夫	2,300	主観的認識が家計の金融経済行動に与える影響とその経済学的含意	2021年度
基盤研究 (B) 19H01467	阿部修人	3,200	家計消費行動における分離可能性・集合財の検証	2022年度
基盤研究 (B) 19H01478	雲和広	3,500	ロシアにおける人口減少の研究: 大規模個票データとミクロヒストリーの融合	2022年度
基盤研究 (B) 19H01497	臼井恵美子	3,100	高校生男女の大学学部選択要因の実証分析: 将来的な女性活躍推進への提言に向けて	2022年度
基盤研究 (B) 20H01475	山本裕一	2,400	Bayesian Learning with Model Misspecification	2024年度
基盤研究 (B) 20H01489	岩崎一郎	1,900	中国と東欧の比較企業システム論	2024年度
基盤研究 (B) 20H01490	陣内了	3,000	資産価格バブルと金融規制: 繰り返しのバブルと期待の役割	2023年度
基盤研究 (B) 21H00729	植杉威一郎	4,900	地域金融市場の効率性とCOVID-19の影響	2023年度
基盤研究 (C) 18K01514	吉原直毅	700	技術変化・革新、所得分配、及び社会的厚生理論分析	2020年度 (事業期間1年延長)
基盤研究 (C) 18K01540	久保庭真彰	792	ロシアの新規大規模産業連関表とそのグローバル経済分析への応用に関する総合研究	2020年度 (事業期間1年延長)
基盤研究 (C) 18K01677	植杉威一郎	900	中小企業金融における政府関与の役割	2020年度 (事業期間1年延長)
基盤研究 (C) 19K01491	河本和子	600	社会主義体制における個人の経済活動と自由	2021年度
基盤研究 (C) 20K01627	都留康	1,100	協力的行動、経済的インセンティブ、社会的評判-Q&Aサイトの自然実験	2022年度
基盤研究 (C) 20K01704	本田衛子	900	病院勤務医師の行動変化に関する実証分析	2022年度
基盤研究 (C) 20K01722	小塩隆士	900	健康の社会的決定要因に関するパネル分析	2022年度
基盤研究 (C) 20K01743	左三川郁子	600	わが国の長寿化が金融政策に及ぼす影響	2022年度
「基盤 (C)における独立基盤形成支援				
基盤研究 (C) 20K01787	馬徳斌	1,100	Environment, Geography, Institutions and Long-term development of China in Comparison with Japan	2022年度
挑戦的研究 (萌芽) 19K21688	神林龍	2,000	第二次世界大戦が日本社会に与えた影響を「郷土部隊」から考える	2021年度
挑戦的研究 (萌芽) 21K18422	森田穂高	1,500	ポストコロナ時代のテレワーク: 新たな働き方が社会に及ぼす影響	2023年度

若手研究 19K13645	高橋悠太	500	取引ネットワークが労働者に与えるリスクの定量的評価とその政策含意	2021年度
若手研究 19K20360	奥村圭司	300	結合振動子系における独立ノイズ誘起のカオス同期現象の研究	2021年度
若手研究 21K13256	高山直樹	700	不完備情報下のマクロ経済学：楽観／悲観は景気変動を生み出すか？	2025年度
若手研究 21K13269	澤田真行	1,200	因果推論仮定の検定と代替的識別・推定方法の研究	2025年度
若手研究 18K12764	中川万理子	876	言語的障壁・スキルトランスファーと国際移民	2021年度
研究活動スタート支援 19K23221	高山直樹	250	家族のマクロ経済学：何が結婚と居住を決めるのか	2020年度（事業期間1年延長）
研究活動スタート支援 20K22087	湯淺史朗	1,100	資産価格バブルの発生時点を予測するマクロ経済モデルに関する基礎理論研究	2021年度
研究活動スタート支援 20K22117	佐藤進	700	垂直統合プラットフォームによる非價格的制度設計の理論分析	2021年度
特別研究員奨励費 20F20309	黒崎卓 (UMER HAMZA)	800	イスラーム金融による農業融資は在来型融資よりも有効か？パキスタンの実証研究（外国人特別研究員）	2022年度
国際共同研究加速基金 17KK0044	神林龍	8,900	雇用仲介業の研究（国際共同研究強化）	2020年度（事業期間1年延長）
国際共同研究加速基金 18KK0361	陣内了	11,900	繰り返しのバブルと経済成長および景気循環の研究（国際共同研究強化A）	2021年度
国際共同研究加速基金 19KK0036	岩崎一郎	10,000	国際制裁下ロシアの国家、地域及び企業社会：日米露共同研究プロジェクト（国際共同研究強化B）	2023年度
国際共同研究加速基金 16K21741	森田穂高	14,300	新たな視点からの産業組織論分析：「ヒト」に光をあてる（帰国発展研究）	2020年度（事業期間1年延長）
国際共同研究加速基金 18K19955	手島健介	5,300	グローバルゼーションと治安・健康・環境リスクの相互作用の分析（帰国発展研究）	2021年度

【受託研究】

戦略的創造研究推進事業（RISTEX）	臼井恵美子（研究代表者：永瀬伸子）	1,001	人と情報のエコシステム（AI等テクノロジーと世帯における無償労働の未来：日英比較から）	2022年度
中国財務省との受託研究	クーハリ・シャオイン（代表者：深尾 京司）	212,500 (USD)	中国財務省_Chinese Economy: Driving Force, Potential and Strategy	2021年度
二国間交流事業（共同研究）	有本寛	1,140	「行き倒れ」の日報比較史：「行旅死亡人」データからの接近	2021年度
国立市との受託研究	神林龍	2,112	ケイビリティアプローチに基づく福祉有償輸送のニーズ調査に関する分析	2021年度

【受託事業】

人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム	深尾京司	24,500	拠点機関におけるデータ共有基盤の構築・強化委託業務	2023年度
-------------------------------	------	--------	---------------------------	--------

【寄附金】

寄附金等の名称	研究代表者	交付額(千円)	研究課題	研究終了年度
公益財団法人 三井住友銀行国際協力財団	有本寛	1,000	プルーカー達は何をしているか？マダガスカル米市場の仲介者の役割	2022年度
中国財務省	Harry Wu	約4,487 (直接経費)	中国財務省とのプロジェクト「Contract for the “Chinese Economy: Driving Force, Potential and Strategy” Project」	2021年度

2022年度

【文部科学省科学研究費補助金】

研究種目 課題番号	研究代表者	交付額(千円) 直接経費	研究課題	研究終了年度
基盤研究(A) 20H00073	渡部敏明	11,500	大規模・高頻度データを用いた資産価格変動のリスクと景気循環の計量分析	2022年度
基盤研究(A) 19H00592	神林龍	9,100	自営業の衰退：再訪	2023年度
基盤研究(A) 22H00060	手島健介	7,300	開発途上国におけるグローバルサプライチェーン参加要因とその影響の研究	2025年度
基盤研究(B) 18H00844	有本寛	250	「noisyな経験財」のレモン市場問題：開発途上国の粗悪肥料問題を事例に	2021年度（繰越）
基盤研究(B) 18H00864	森口千晶	2,767	食品価格と栄養摂取のミクロ実証分析：栄養格差の経済学的考察	2020年度（事故繰越）
基盤研究(B) 19H01467	阿部修人	3,000	家計消費行動における分離可能性・集合財の検証	2022年度
基盤研究(B) 19H01478	雲和広	2,800	ロシアにおける人口減少の研究：大規模個票データとマイクロヒストリーの融合	2022年度
基盤研究(B) 19H01497	臼井恵美子	2,600	高校生男女の大学学部選択要因の実証分析：将来的な女性活躍推進への提言に向けて□	2022年度
基盤研究(B) 20H01475	山本裕一	2,400	Bayesian Learning with Model Misspecification	2024年度
基盤研究(B) 20H01489	岩崎一郎	2,000	中国と東欧の比較企業システム論	2024年度
基盤研究(B) 20H01490	陣内了	3,600	資産価格バブルと金融規制：繰り返しのバブルと期待の役割	2023年度
基盤研究(B) 21H00729	植杉威一郎	3,800	地域金融市場の効率性とCOVID-19の影響	2023年度
基盤研究(B) 21H00723	田中方理	7,900	開発途上国における労働組合の自由の確立と組合結成の影響について □	2024年度
基盤研究(B) 22H00838	森田穂高	3,400	部分的結合を伴う企業間提携に関する研究：新たな産業組織理論と競争政策への含意	2025年度
基盤研究(C) 18K01540	久保庭真彰	715	ロシアの新規大規模産業連関表とそのグローバル経済分析への応用に関する総合研究	2020年度（事業期間再延長）
基盤研究(C) 19K01491	河本和子	185	社会主義体制における個人の経済活動と自由	2021年度（事業期間1年延長）
基盤研究(C) 20K01627	都留康	1,300	協力的行動、経済的インセンティブ、社会的評判-Q&Aサイトの自然実験	2022年度
基盤研究(C) 20K01704	本田衛子	1,000	病院勤務医師の行動変化に関する実証分析	2022年度
基盤研究(C) 20K01722	小塩隆士	900	健康の社会的決定要因に関するパネル分析	2022年度
基盤研究(C) 20K01743	左三川郁子	592	わが国の長寿化が金融政策に及ぼす影響	2022年度
「基盤」(C)における独立基盤形成支援 基盤研究(C) 22K01496	久保庭真彰	1,400	ロシアにおける資源依存経済の形成・変容と脱炭素経済への移行に関する総合的研究	2024年度

基礎研究(C) 22K01388	吉原直毅	1,000	気候変動危機下の経済システム論：事実に基づく・規範的分析	2024年度
基礎研究(C) 22K01328	河本和子	1,100	社会主義における経済活動の自由の政治的意味	2024年度
挑戦的研究(萌芽) 19K21688	神林龍	3,808	第二次世界大戦が日本社会に与えた影響を「郷土部隊」から考える	2021年度(事業期間1年延長)
挑戦的研究(萌芽) 21K18422	森田穂高	600	ポストコロナ時代のテレワーク：新たな働き方が社会に及ぼす影響	2023年度
若手研究 19K20360	奥村圭司	714	結合振動子系における独立ノイズ誘起のカオス同期現象の研究	2021年度(事業期間1年延長)
若手研究 21K13256	高山直樹	700	不備情報下のマクロ経済学：楽観／悲観は景気変動を生み出すか？	2025年度
若手研究 21K13269	澤田真行	600	因果推論仮定の検定と代替的識別・推定方法の研究	2025年度
若手研究 18K12764	中川万理子	877	言語的障壁・スキルトランスファーと国際移民	2020年度(事業期間再延長)
若手研究 22K13381	佐藤進	900	プラットフォーム設計とプラットフォーム競争の相互連関に関する理論的研究	2026年度
若手研究 22K13363	高橋悠太	2,400	先進国における低成長の原因の特定	2024年度
若手研究 22K13414	カワチチラノ・マ デー	1,800	A Causal Approach to Understanding the Roles and Impacts of Media, Public Opinion, and Public Policy	2024年度
若手研究 22K13382	中川万理子	800	政治的中心性に関する空間経済分析：エスニック・グループ居住域に着目して	2026年度
研究活動スタート支援 19K23221	高山直樹	58	家族のマクロ経済学：何が結婚と居住を決めるのか	2020年度(事業期間再延長)
研究活動スタート支援 20K22087	湯浅史朗	1,447	資産価格バブルの発生時点を予測するマクロ経済モデルに関する基礎理論研究	2021年度(事業期間1年延長)
研究活動スタート支援 20K22117	佐藤進	561	垂直統合プラットフォームによる非価格の制度設計の理論分析	2021年度(事業期間1年延長)
研究活動スタート支援 22K20157	中島上智	1,100	日本における金融政策の効果の推計	2023年度
特別研究員奨励費 20F20309	黒崎卓(UMER HAMZA)	600	イスラム金融による農業融資は在来型融資よりも有効か？パキスタンの実証研究(外国人特別研究員)	2022年度
特別研究員奨励費 22F22312	黒崎卓(Karayampambal Deepak)	100	農業発展における価格要因と価格外要因：インドとベトナムの比較研究(外国人特別研究員)	2024年度
国際共同研究加速基金 18K00361	陣内了	7,523	繰り返しバブルと経済成長および景気循環の研究(国際共同研究強化A)	2021年度(事業期間1年延長)
国際共同研究加速基金 19K00036	岩崎一郎	1,100	国際制裁下ロシアの国家、地域及び企業社会：日米露共同研究プロジェクト(国際共同研究強化B)	2023年度
国際共同研究加速基金 16K21741	森田穂高	11,203	新たな視点からの産業組織論分析：「ヒト」に光をあてる(帰国発展研究)	2020年度(事業期間再延長)
国際共同研究加速基金 18K19955	手島健介	2,286	グローバル化と治安・健康・環境リスクの相互作用の分析(帰国発展研究)	2021年度(事業期間1年延長)

【受託研究】

戦略的創造研究推進事業(RISTEX)	白井恵美子(研究 代表者:永瀬伸子)	806	人と情報のエコシステム(AI等テクノロジーと世帯における無償労働の未来:日英比較から)	2023年度
国立市との受託研究	神林龍	2,090	ケイビリティアプローチに基づく福祉有償輸送のニーズ調査に関する分析	2022年度

【受託事業】

人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム	深尾京司	24,500	拠点機関におけるデータ共有基盤の構築・強化委託業務	2022年度
-------------------------------	------	--------	---------------------------	--------

【寄附金】

寄附金等の名称	研究代表者	交付額(千円)	研究課題	研究終了年度
公益財団法人 三井住友銀行国際協力財団	雲和広	1,000	中央アジア諸国における社会規範・家庭内分業・経済行動からみるジェンダー状況	2022年度
公益財団法人 野村財団	岩崎一郎	950	世界経済の金融発展と経済成長の関係に関する大規模メタ分析	2023年度

4. 年度別教員研究業績集計値（平成29年度～令和3年度）

図1 研究業績アイテム別合計数

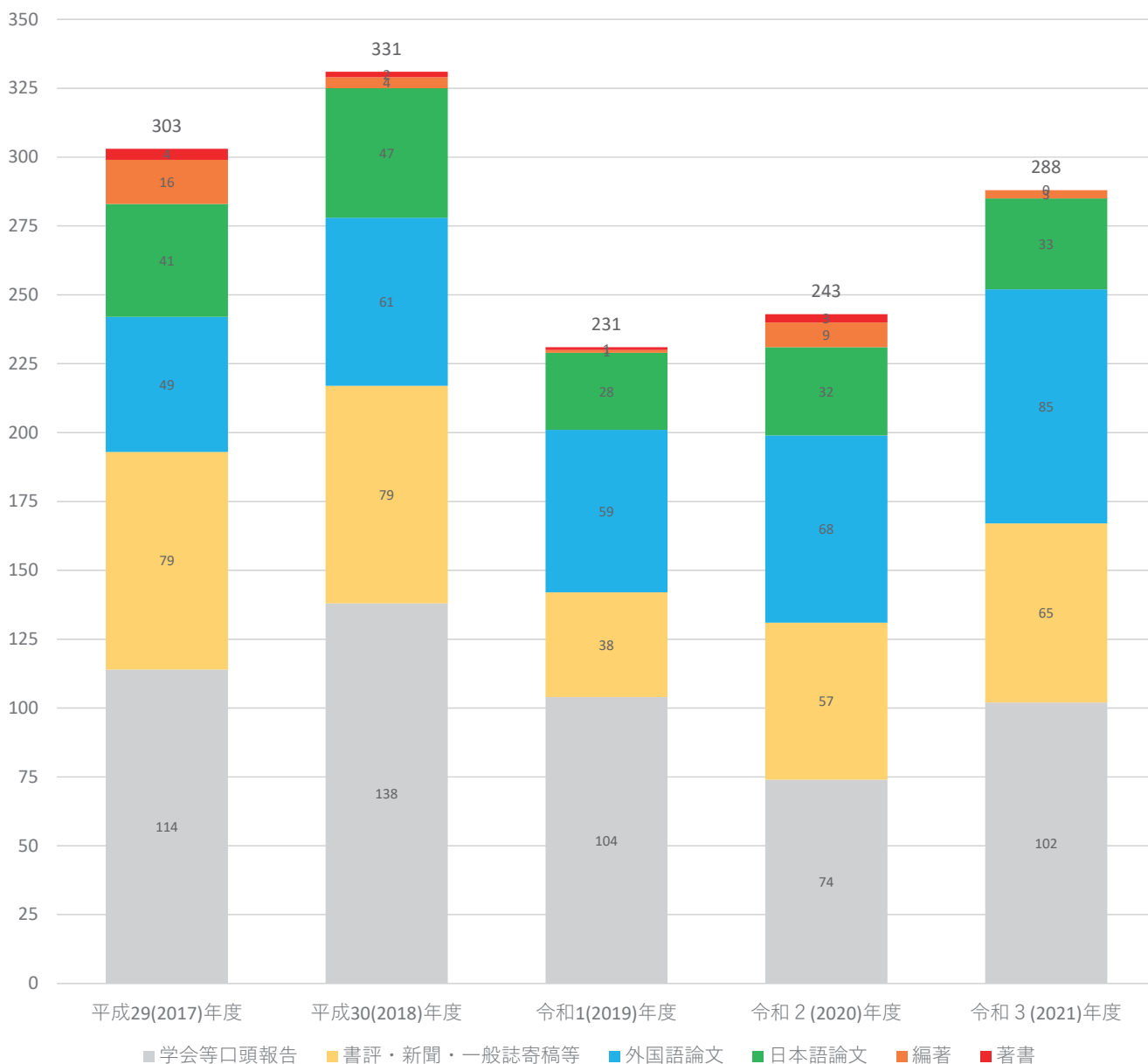


図2 日本語雑誌論文・図書所収論文掲載数及び査読論文シェア(%)

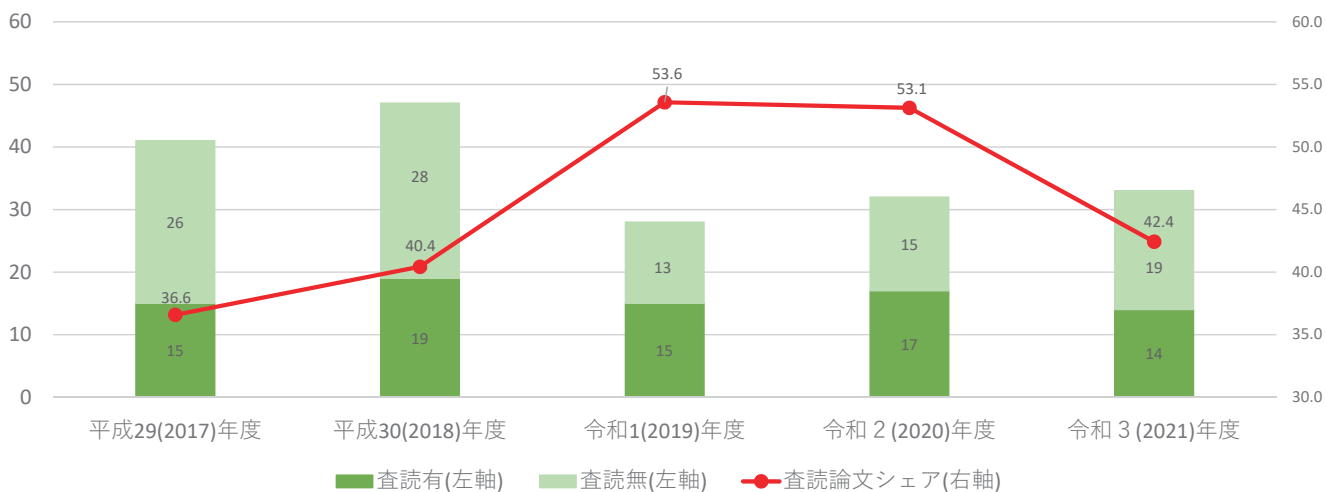


図3 外国語雑誌論文・図書所収論文掲載数及び査読論文シェア(%)

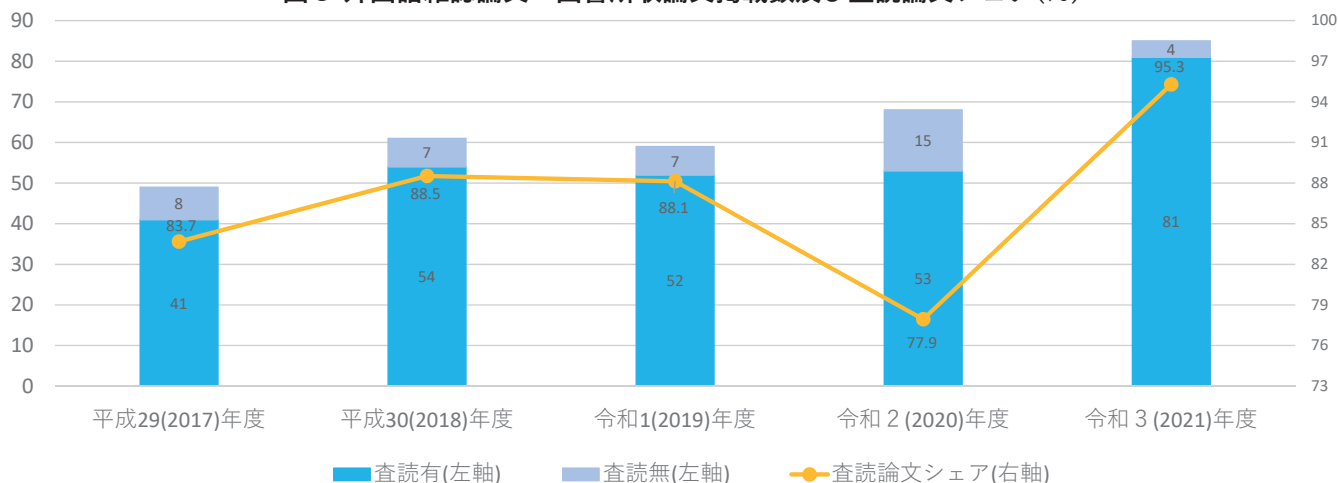


図4 教員当たり雑誌論文・図書所収論文・DP/WP発表数

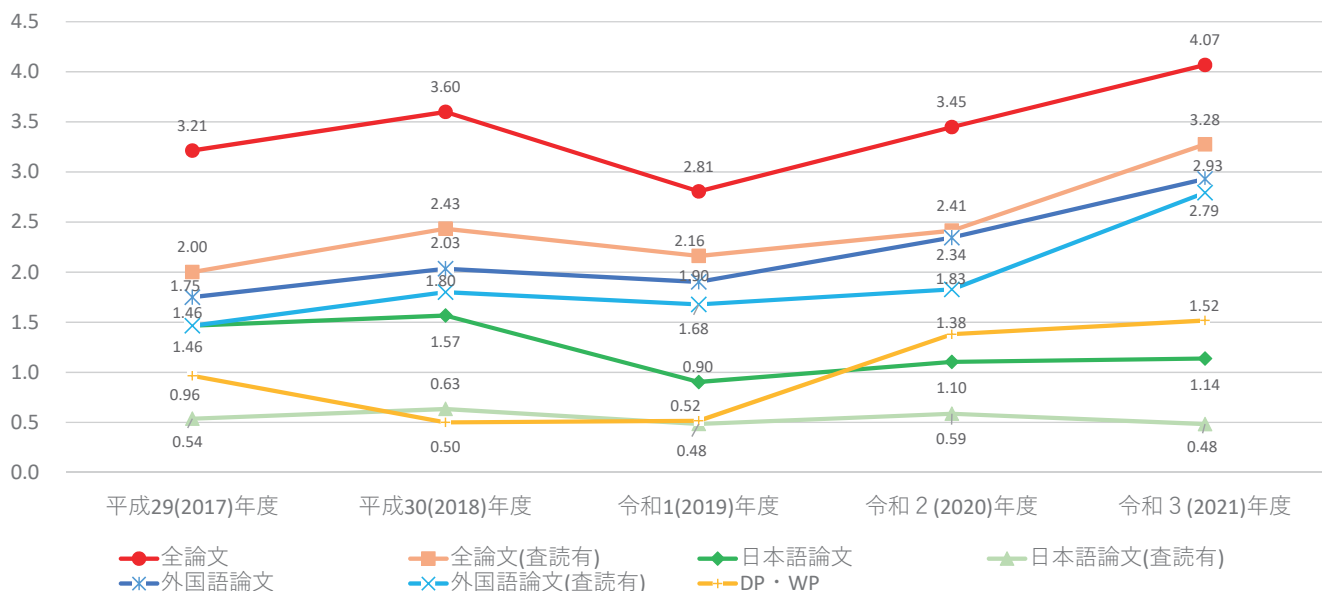
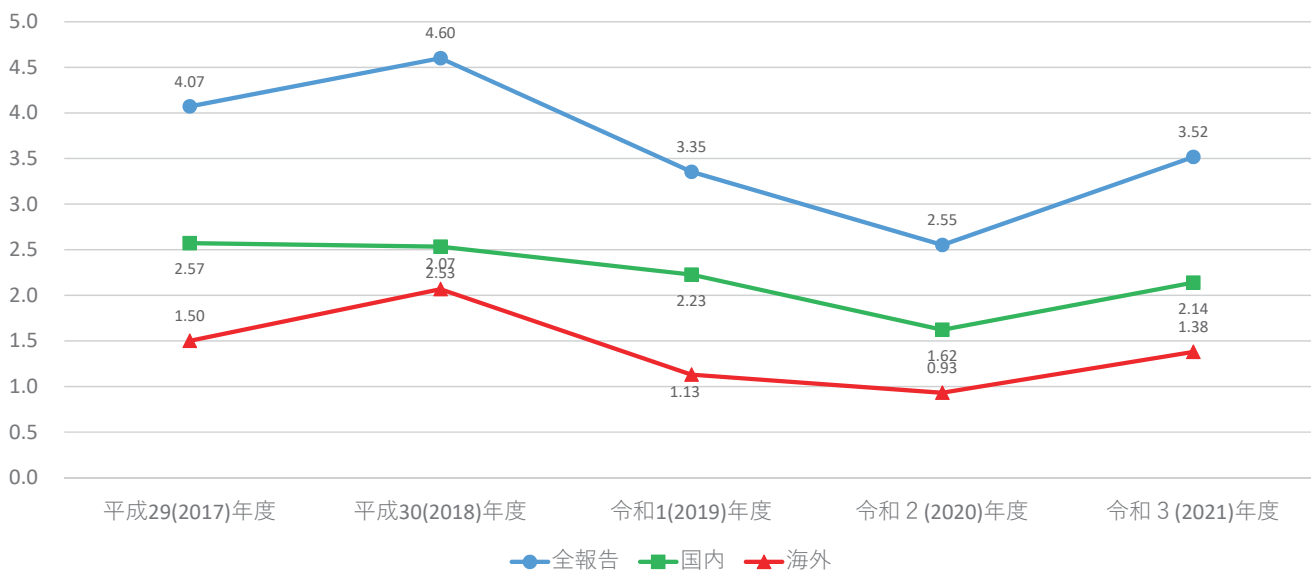


図5 教員当たり口頭研究発表数



雑誌論文掲載先一覧及びAustralian Business Deans Council (ABDC) Journal Quality List (Version 8) とScimago Journal Rank (SJR) ランキングに基づく分類 (平成29年度～令和3年度)

年度	掲載雑誌名(掲載論文数)
令和3(2021)年度	American Economic Review: Insights (1); Applied Economics Letters (1); Asian Economic Journal (1); Asian Economic History Review (1); COVID Economics (1); China Economic Journal (1); Contemporary Economic Policy (1); Developing Economics (1); Econometrics and Statistics (2); Economic Development and Cultural Change (1); Economic Inquiry (2); Economic Modelling (1); Economic Systems (1); Economics Letters (2); Education Economics (2); Empirical Economics (1); International Finance (2); International Journal of Environmental Research and Public Health (1); International Journal of Industrial Organization (1); International Productivity Monitor (1); JIMIR Research Protocols (1); Japanese Economic Review (1); Japanese Slavic and East European Studies (1); Journal of African Economies (1); Journal of Behavioral and Experimental Economics (2); Journal of Chinese Economic and Business Studies (1); Journal of Comparative Economics (1); Journal of Economic Surveys (3); Journal of Economic Theory (1); Journal of Economics and Business (1); Journal of Epidemiology (2); Journal of Financial Stability (1); Journal of Human Resources (2); Journal of Industrial Economics (1); Journal of Money, Credit and Banking (1); Journal of Occupational Health (2); Journal of Official Statistics (2); Journal of Real Estate Finance and Economics (1); Journal of Urban Health (1); Journal of the Japanese and International Economies (5); RAND Journal of Economics (1); Real Estate Economics (1); Reproductive Medicine and Biology (3); Review of Development Economics (2); Review of Economics and Statistics (1); Review of Income and Wealth (2); Scandinavian Journal of Work, Environment & Health (1); Science Progress (1); Small Business Economics (1); Southern Economic Journal (1); Sustainability (1); Transnational Corporations (1); World Development (2); Россия и современный мир (1); ERINA REPORT PLUS (2); アジア経済 (1); 経済研究 (10); 経済誌林 (1); 経済分析 (2); 現代ファイナンス (1); 証券アナリストジャーナル (1); 証券経済研究 (1); 東アジア論壇 (1); 日本不動産学会誌 (1); ロシア・ユーラシアの社会 (1); ロシア・東欧研究 (1)
令和2(2020)年度	Asian Pacific Journal of Health Economics and Policy (1); Australian Economic History Review (1); BMC Public Health (3); Covid Economics and Statistics (1); Economic History Review (2); Economic Inquiry (1); Economics Letters (1); Education Economics (1); European Journal of Law and Economics (1); European Review of Economic History (1); Geography, Environment, Sustainability (1); International Journal of Training and Development (1); International Review of Economics & Finance (1); Journal for Labour Market Research (1); Journal of African Economies (1); Journal of Chinese Economic and Business Studies (1); Journal of Comparative Economics (1); Journal of Economic Behavior and Organization (1); Journal of Economic Surveys (3); Journal of Economics and Business (2); Journal of Epidemiology (4); Journal of Financial Stability (1); Journal of Industrial Economics (1); Journal of Monetary Economics (1); Journal of Money, Credit and Banking (1); Journal of the Japanese and International Economies (1); PLOS ONE (1); Quarterly Review of Economics and Finance (1); Real Estate Economics (1); Reproductive Medicine and Biology (2); Review of Economics and Statistics (1); Review of Income and Wealth (1); Slavic and East European Studies (1); Small Business Economics (1); Social Science Japan Journal (2); Theoretical Economics (1); Географическая среда и живые системы (1); ERINA REPORT PLUS (1); ロシア・ユーラシアの社会 (1); 経済研究 (11); 経済分析 (1); 現代ファイナンス (1); 社会保障研究 (1); 商工金融 (1); 上智大学外国語学部紀要 (1); 中国研究月報 (1); 統計 (1); 統計数理 (1); 日本労働研究雑誌 (2); 比較経済研究 (2)
令和1(2019)年度	Agricultural Economics (1); American Economic Review: Insights (1); Applied Economics Letters (1); Applied Stochastic Models in Business and Industry (1); Australian Economic History Review (1); BMC Public Health (1); British Medical Journal Global Health (1); Demographic Research (1); Economic History Review (2); Economics Letters (1); Economic Systems (1); Economic Systems Research (1); Emerging Markets Finance & Trade (2); Food Policy (1); Industrial and Corporate Change (1); International Journal for Equity in Health (1); IZA Journal of Development and Migration (1); Japanese Journal of Agricultural Economics (1); Journal of Comparative Economics (1); Journal of Consumer Affairs (1); Journal of Corporate Finance (1); Journal of Development Studies (1); Journal of Economic Behavior and Organization (1); Journal of Epidemiology (2); Journal of the Japanese and International Economies (2); Journal of Macroeconomics (1); Journal of Political Economy (1); North American Journal of Economics and Finance (1); Post-Communist Economies (2); Quality of Life Research (1); Quantitative Economics (1); Regional Research of Russia (1); Review of Economics and Statistics (1); Review of Income and Wealth (1); Social Science & Medicine (1); Theoretical Economics (2); World Development (3); Пространственная экономика (1); ESTRELA (1); アジア経済 (1); 経済研究 (10); 経済分析 (1); 現代ファイナンス (1); 証券アナリスト・ジャーナル (1); 統計数理 (1); 比較経済研究 (2); 比較経済体制研究 (1); 広島経済大学経済研究論集 (1)
平成30(2018)年度	Agricultural Economics (1); American Economic Review: Insights (1); Annals of Public and Cooperative Economics (1); Applied Economics Letters (1); Applied Stochastic Models in Business and Industry (1); Aquaculture Economics and Management (1); Asian Economic Journal (1); Behavioral Economics (1); BMC Public Health (2); Comparative Economic Studies (2); Ekonomika Regiona (1); Economic Development and Cultural Change (1); Emerging Markets Finance & Trade (2); Explorations in Economic History (1); Food Policy (1); Health and Quality of Life Outcomes (1); HitoSubashi Journal of Economics (1); ILR Review (1); International Journal of the Economics of Business (1); International Journal of Environmental Research and Public Health (1); International Journal of Marketing Studies (1); Japan and the World Economy (1); Japanese Economic Review (1); Japanese Slavic and East European Studies (1); Journal of Corporate Finance (1); Journal of Development Studies (1); Journal of Economic Behavior and Organization (2); Journal of the Japanese and International Economies (3); Journal of Occupational Health (1); Labor Economics (2); Latin American Economic Review (1); Nutrients (1); PLoS ONE (1); Polar Science (1); Post-Communist Economies (1); Preventive Medicine (1); Quality of Life Research (1); Quantitative Economics (1); Review of Economics and Statistics (1); Review of Social Economy (1); Social Science & Medicine (1); Social Science Japan Journal (1); Social Work and Society International Online Journal (1); Southern Economic Journal (1); Theoretical Economics (1); World Development (1); Vivivenda Infonavit (1); TKO会報 (1); アジア経済 (1); アジア開発政治経済学雑誌 (1); 国際開発研究 (1); 思想 (2); 週刊金融財政事情 (1); 統計 (2); 日本労働研究雑誌 (1); 比較経済研究 (1); 比較経済体制研究 (1); フィナンシャル・レビュー (2); ロシアNIS調査月報 (1); 経済研究 (10); 国際開発研究 (1); African Journal of Agricultural and Resource Economics (1); Annals of Public and Cooperative Economics (1); Applied Economics Letters (1); Asian Economic Policy Review (1); BMC Public Health (1); BMJ Open (1); Behaviormetrika (1); China Economic Review (1); China Studies (1); Comparative Economic Studies (1); Eastern European Economics (1); Economic Analysis (Keizai Bunseki) (1); Economic Systems (1); Economic and Political Studies (1); Emerging Markets Finance & Trade (1); Geography, Environment, Sustainability (1); Health and Quality of Life Outcomes (1); International Journal of Financial Research (1); International Journal of the Economics of Business (1); Japanese Economic Review (2); Japanese Slavic and East European Studies (1); Journal of Economic Behavior & Organization (1); Journal of Happiness Studies (1); Journal of Occupational Health (2); Journal of the Japanese and International Economies (4); Post-Communist Economies (2); Preventive Medicine (1); Quantitative Economics (1); RAND Journal of Economics (1); Research in Experimental Economics (1); Review of Economics and Statistics (1); Review of Economics of the Household (1); The World Economy (1); The World Economy (1); 世界経済文匯 (1); アジア経済 (1); ロシアNIS調査月報 (1); 季刊個人金融 (1); 金融経済研究 (1); 経済分析 (1); 経済研究 (11); 経済誌林 (1); 証券アナリストジャーナル (1); 住宅土地経済 (1); 統計 (2); ECO-FORUM (1); 創価経済論集 (1); 統計 (2); 農業経済研究 (1); 比較経済研究 (2)

年度	英語雑誌(上段：掲載数, 下段：構成比)														
	ABDC Journal Quality List に基づく分類						SJRランキングに基づく分類								
	全論文	A* ランク	A ランク	B ランク	C ランク	リスト 非掲載	全論文	Q1	Q2	Q3	Q4	ランク 外	ランク 非掲載	その他 外国語 雑誌	日本語 雑誌
令和3(2021)年度	77	7 9.1%	32 41.6%	16 20.8%	1 1.3%	21 27.3%	77	42 54.5%	24 31.2%	6 7.8%	0 0.0%	0 0.0%	5 6.5%	1	23
令和2(2020)年度	48	5 10.4%	17 35.4%	6 12.5%	5 10.4%	15 31.3%	48	34 70.8%	10 20.8%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.3%	1	26
令和1(2019)年度	46	8 17.4%	18 39.1%	10 21.7%	0 0.0%	10 21.7%	47	32 69.6%	11 23.9%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.5%	1	21
平成30(2018)年度	54	9 16.7%	12 22.2%	13 24.1%	2 3.7%	18 33.3%	54	32 59.3%	12 22.2%	4 7.4%	1 1.9%	0 0.0%	5 9.3%	1	27
平成29(2017)年度	38	4 10.5%	7 18.4%	13 34.2%	1 2.6%	13 34.2%	38	18 47.4%	10 26.3%	5 13.2%	1 2.6%	2 5.3%	2 5.3%	1	26

共同利用・共同研究拠点について

一橋大学経済研究所
外部評価委員会用資料

2022年8月24日



「日本及び世界経済の高度実証分析」拠点

- 政府統計マイクロデータの利用環境を整備・データアーカイブを拡充；
- データに直結した実証研究を進め、あわせて最先端の分析手法・理論の開発によって得られる確かな「知」をもって、精度の高い政策評価・提言を行う；
- 日本とアジアを中心とする世界経済の高度実証分析を深め、学界、官庁、中央銀行、国際機関との連携融合を進めて、理論と実証の相乗的な研究効果を包括した制度・政策研究を発展させる；
- 『アジア長期経済統計』の作成、日本産業生産性データベースの更新等に加え、物価・資産価格のマイクロデータ、高頻度データを用いた研究を進展させ、物価プロセスの変容、金融政策の運営、金融リスク管理の分析等、現代の喫緊の課題の探求に資する。

データの作成・公開

データ名	蓄積情報の概要	公開方法
1 (日本)長期経済統計データベース	近代日本経済の歴史統計を経済活動の諸分野にわたって推計、加工して体系的に集めた統計書である『長期経済統計』(大川一司・篠原三代平・梅村又次監修、東洋経済新報社、1965-1988)のデータベース。明治元年以降、国民経済の計算体系に即しつつ、時系列的に整備した主要経済統計データベース。日本を代表する長期経済統計として、内外で多用されてきた。世界の経済発展を比較研究する国際連携に基づくフローニンゲン大学のNew Maddisonプロジェクトでも日本のデータとして採用されている。またNew Maddisonプロジェクトに収録されている世界100カ国以上のうち、これほど広範で詳細な基礎データをデジタル情報として公開している国は、おそらく存在しない。英語版を公表したことにより、平成29年度以降は海外からの利用も可能となった。これにより、総利用件数が急増した。平成30年度には人文・社会科学データ・インフラストラクチャ構築事業の受託事業の一環として、他システムに併設した状態から独立システムへの移行を行った。	ウェブ上で公開
2 アジア長期経済統計基礎データ	長期GDP統計の推計を中心に、20世紀初頭前後から現在までのアジア諸国の経済発展を分析することを目指す『アジア長期経済統計プロジェクト』で収集・作成した長期経済統計を公表している。現在は、中国、台湾、韓国・北朝鮮、日本をカバーしているが、ベトナム、トルコ、エジプト、フィリピン、インドネシア、ロシア、インド、パキスタン、バングラデシュ、中央アジア、タイ等にも拡張の予定であり、統計の収集・入力・推計作業を進めている。	ウェブ上で公開
3 JIPデータベース(日本産業生産性データベース) R-JIPデータベース(都道府県別産業生産性データベース)	日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料。各部門別に全要素生産性(TFP)を推計するために必要な資本サービス投入指数と資本コスト、質を考慮した労働投入指数と労働コスト、名目及び実質の生産・中間投入、TFPの上昇率を計算した成長会計の結果などの年次データから構成。 日本の地域間生産性格差や産業構造を分析するための基礎資料。都道府県別23産業別に全要素生産性を計測するために必要な名目・実質付加価値、質の違いを考慮した資本・労働投入、産業別全要素生産性水準の県間格差と県別産業別全要素生産性上昇率の計測結果等の(暦年)年次データから構成。	ウェブ上で公開

3

データの作成・公開

データ名	蓄積情報の概要	公開方法
4 大株主・役員情報データベース	日本の上場企業の大株主と役員(取締役・監査役)に関する大規模かつ長期的なデータベース。	2012年5月より、利用申請に応じて「大株主・役員データベース2012」を公開している。利用申請は、経済制度研究センターにて受け付ける。
6 中国産業生産性(China Industrial Productivity, 略称CIP)データベース	中国産業生産性データベース(CIP)プロジェクトは、北京大学教授のHarry X. Wu(伍 曉鷹)と、一橋大学教授深尾京司が中心となり、2010年1月に開始された。同プロジェクトは、一般的な生産関数の枠組みでの分析ができるような一貫性のある産業連関データの構築と、生産と生産性に関する国際比較を目的としており、一橋大学経済研究所(IER)と経済産業研究所(RIETI)の共同研究である。	ウェブ上で公開
7 世界の上場・非上場企業データベース	世界経済のグローバル化が進展すると共に、企業間競争も全地球的な様相を強めている。その趨勢を予測するためにも、営利企業の経営組織やパフォーマンスの国際比較が欠かせない。ピューロ・ヴァン・ダイク社が提供するORBIS(オービス)を情報源とする本データベースは、金融機関を含む世界約4億社を網羅するものであり、このようなテーマや、企業研究に係るその他の研究課題に応えるものである。	拠点事業参加者、一橋大学経済研究所教員及び研究所教員から論文指導を受ける本学大学院生を対象に、データベース(HD)を提供。利用申請は、大規模データ分析支援室で受け付ける。
8 SRI一橋大学消費者購買指数	株式会社インテージ、及び新日本スーパーマーケット協会により、2014年より公開する経済指標であり、店舗のPOS(Point of Sales)データから、家計の購買行動の実態を把握することを目的としている。各種メディアや民間シンクタンクのレポート等で引用、日本銀行政策決定会合政策決定委員の講演や会見時に引用。指数や指数作成に用いたPOSデータを用いた学術研究も進めている。	ウェブ上で公開

共同利用・共同研究課題の採択状況・実施状況

公募型共同研究であるプロジェクト研究

年度	採択状況				実施状況					
	公募型				新規分		継続分		合計	
	応募件数	採択件数	採択率 (%)	うち国際共同研究	公募型実施件数	うち国際共同研究	公募型実施件数	うち国際共同研究	公募型実施件数	うち国際共同研究
H29	30	24	80	13	24	13	0	0	24	13
H30	55	34	62	14	32	12	2	2	34	14
R1	68	37	54	25	32	21	5	4	37	25
R2	58	48	83	34	44	32	4	2	48	34
R3	36	31	86	22	25	16	6	5	31	22

プロジェクト研究への応募総数が増加しており、採択率は5割～8割、令和1年度は応募総数が増加したことにより、採択率が低下した。

国際共同研究(代表者=申請者が外国研究機関所属のもの)は増加の一途を辿っており、令和3年度には採択全31件中の22件となっている。

共同利用・共同研究課題の採択状況・実施状況

参加型研究

H29	0件
H30	5件
R1	7件
R2	15件
R3	6件

一橋大学

研究支援 学生支援
海外

海外の大学院に在籍し、日本に一時帰国中の学生の研究を支援

一橋大学経済研究所では、文部科学省共同利用・共同研究拠点として、学外研究者が参加する研究プロジェクトの実施をはじめとする各種事業を行っている。

海外の大学院で経済学を専攻する博士後期課程の学生が日本への一時帰国を余儀なくされている状況を踏まえ、これらの学生に参加型事業への応募を積極的に促したところ強い関心を集めた。本年8月時点で、米国、フランス、英国及びカナダの大学院に在籍する学生9名が同事業に採択され、Short-Term Visitorとして来校。研究発表や共同研究等を、経済研究所教員のみならず学内外の研究者ともに行っている。採択された学生には、経済研究所内の「密」を避けた研究室や、希望者には大学の宿泊施設も提供し、安心して研究が進められる環境を整えた。

それぞれの研究内容や今後の活動に関して、学生の間で積極的な情報交換が行われており、「通常であれば、同じ経済学でも分野が異なる他大学の大学院生とはなかなか話をする機会がないが、今回の経済研究所の措置により横のつながりができて良かった」との声も聞かれた。

国大協広報誌「国立大学」第58号 より



予算措置を伴わず、本研究所所蔵資料・データ等のファシリティを用いた参加型研究の公募は、多くの内外の研究者の参加が実現している。特に、海外大学院在籍中の博士課程学生が、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い日本への一時帰国を余儀なくされた際に多数利用した。参加型が多く利用されたことに伴い、研究所の教員を含め若手研究者間での研究交流が活発化した。

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターによる共同研究活動・人材育成の取り組み

- ・ 提供窓口である一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターが中心となり、所外研究者の政府統計匿名データを用いる研究計画に対して助成を行っている。
- ・ 匿名データ利用説明会を開催、実際の利用を容易にするために様々な便宜を図っている。
- ・ 大学院生や研究員など、個人の研究室を持たない者へ、匿名データによる研究分析の際に利用できる場所を提供している。
 - － 共同研究ラボラトリ
- ・ 高度なセキュリティ対策の必要なマイクロデータを利用するための政府匿名データオンサイト分析室を設置し、高度なマイクロ経済分析を遂行する研究環境を提供している。
- ・ オーダーメイド集計利用手数料の一部を助成する「オーダーメイド集計補助プロジェクト」を実施している。
- ・ 政府統計匿名データを利用した研究をテーマとした研究集会・コンファレンスを開催し、若手研究者の研究推進をサポートしている。

7

類似の研究所等との関係性； 拠点及び大学共同利用機関等との連携

研究連携の覚書を交わしている

- ・ 京都大学経済研究所
- ・ 大阪大学社会経済研究所
- ・ 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター
- ・ 神戸大学経済経営研究所

コンファレンス、シンポジウムを共催するなど連携活動を実施。

8

研究分野及び研究者コミュニティの発展への貢献

- 「アジア長期経済統計データの構築」、「日本の企業・家計データのマイクロ実証研究」、「ロシア・東欧・中央アジアの移行国経済研究」、「開発経済のマイクロ実証分析」、「少子高齢化・医療の経済分析」、「高頻度金融データを利用した実証研究」、「規範経済学理論の基礎的研究」といったトピックに関心を持った外部研究者の参加を得て、充実した共同研究を数多く推進;
- 政府統計匿名データ利用促進のための研究基盤整備及び本研究所施設を利用する研究者に対する支援: 家計・企業のマイクロデータを利用したパネルデータ分析の手法による日本経済の実証分析の発展に大きく寄与;
- 本研究所の共同利用・共同研究拠点事業の対象となる研究テーマの多くが、何らかの形で現実の政策問題に深い関わりを持っている。国立社会保障・人口問題研究所、独立行政法人経済産業研究所、日本銀行などの大学以外の公的な研究機関との連携を深め、我が国の経済学の基礎的研究と応用・政策研究の間の相互のフィードバック関係をより強めている。

共同利用・共同研究による成果

成果の概要

いわゆる「失われた二十年」において、様々な規制緩和の結果、日本の労働市場は大きく転換し、正社員が減少し非正社員が一般化したといわれてきた。本研究では、詳細にデータを検討した結果、こうした一般論は必ずしも正しくなく、正社員は減少しておらず、増加した非正社員の背後には自営業の減少があったことを鮮やかに指摘した。この業績が高く評価され、**1 第110回日本学士院賞、第58回(平成29年度)エコノミスト賞(毎日新聞社)、令和2年度日本経済学会・石川賞などを受賞した。**

発表年月	論文名または研究書名	研究代表者
2017年11月	神林龍、『正規の世界・非正規の世界—現代日本労働経済学の基本問題』、慶應義塾大学出版会	神林龍

消費者の多様な購買行動を把握するための業界団体及びマーケティング会社との産学連携プロジェクトとして、全国の様々な小売店約4000店舗の取引記録、POS(Point of Sales)データを基にSRI一橋大学消費者購買指数を開発し、毎週WEBサイトで公表している。支出額、購買数量、購買価格、購入に占める新商品の割合等、多くの指数を公表しており、各種メディアや民間シンクタンクのレポート等で頻繁に引用されるのみならず、**2 日本銀行政策決定会合政策決定委員の講演や会見時に引用されてきた。**指数や指数作成に用いたPOSデータを用いた学術研究も進めている。

発表年月	論文名または研究書名	研究代表者
2015年以降	日本経済新聞やテレビ、金融機関、民間シンクタンクのレポート等で引用(2015年以降新聞に13回、レポート28回)	阿部修人

共同利用・共同研究による成果

成果の概要

<p>市場経済への体制移行期や近年の国際的金融・政治危機下にあるロシア企業の内部組織や経営行動を、連邦構成主体別パネルデータや企業レベルのミクロデータを用いて、独自のロシア企業モデルを構築した。米・欧・露研究者との国際共同研究プロジェクトに基礎付けられた研究成果により、平成28年にロシア国立研究大学高等経済院(モスクワ)より表彰を受け、平成29年には日本比較経営学会から学術賞を受賞した。</p>								
3	<table border="1"> <tr> <th>発表年月</th> <th>論文名または研究書名</th> <th>研究代表者又</th> </tr> <tr> <td>2017年8月</td> <td>岩崎一郎『法と企業統治の経済分析 ― ロシア株式会社制度のミクロ実証研究』岩波書店</td> <td>岩崎一郎</td> </tr> </table>	発表年月	論文名または研究書名	研究代表者又	2017年8月	岩崎一郎『法と企業統治の経済分析 ― ロシア株式会社制度のミクロ実証研究』岩波書店	岩崎一郎	
発表年月	論文名または研究書名	研究代表者又						
2017年8月	岩崎一郎『法と企業統治の経済分析 ― ロシア株式会社制度のミクロ実証研究』岩波書店	岩崎一郎						
<p>帝政ロシア末期から現在に至るロシアの人口発展を、多面的な方法を用いて分析する事を試みた。ドイツ及びロシアの研究者との協業により、経済学・社会学・医学等の研究成果を取り込み、政策提言へと踏み込んでいる事が高く評価された。経済研究叢書『法と企業統治の経済分析―ロシア株式会社制度のミクロ実証研究』が高く評価され、平成29年度第7回地域研究コンソーシアム「研究作品賞」を受賞すると共に、同年ロシア科学アカデミー経済研究所より名誉教授Honorary Professorの称号を授与された。</p>								
4	<table border="1"> <tr> <th>発表年月</th> <th>論文名または研究書名</th> <th>研究代表者</th> </tr> <tr> <td>2017年1月</td> <td>Kumo, K. et al., Demography of Russia: From the Past to the Present, Palgrave Macmillan, London</td> <td>雲和広</td> </tr> </table>	発表年月	論文名または研究書名	研究代表者	2017年1月	Kumo, K. et al., Demography of Russia: From the Past to the Present, Palgrave Macmillan, London	雲和広	
発表年月	論文名または研究書名	研究代表者						
2017年1月	Kumo, K. et al., Demography of Russia: From the Past to the Present, Palgrave Macmillan, London	雲和広						
<p>社会的選択理論の前進に立ちはだかってきた、いわゆる「アローの一般可能性定理」(民主的な方法による社会の合理的な選択の不可能性)の問題を克服する解決策を提示した。例えば同じ社会厚生の帰結でもそれにいたる手続きや帰結を含む機会集合の違いを問題にする事等により、「社会的選択理論」に関する国際的な権威として多くの業績をあげた。これにより平成29年度、瑞宝重光章を受章し、文化功労者に選定された。</p>								
5	<table border="1"> <tr> <th>発表年月</th> <th>論文名または研究書名</th> <th>研究代表者</th> </tr> <tr> <td>2016年6月</td> <td>Suzumura, K., Choice, Preferences, and Procedures: A Rational Choice Theoretic Approach, Harvard University Press</td> <td>鈴木興太郎</td> </tr> </table>	発表年月	論文名または研究書名	研究代表者	2016年6月	Suzumura, K., Choice, Preferences, and Procedures: A Rational Choice Theoretic Approach, Harvard University Press	鈴木興太郎	
発表年月	論文名または研究書名	研究代表者						
2016年6月	Suzumura, K., Choice, Preferences, and Procedures: A Rational Choice Theoretic Approach, Harvard University Press	鈴木興太郎						

11

共同利用・共同研究活動が発展したプロジェクト等

プロジェクト名	主な財源	プロジェクト期間	プロジェクトの概要
サービス産業の生産性: 決定要因と向上策	科学研究費補助金基盤研究S	2016年-2020年	サービス産業の生産性向上策について政策提言を行う。また、サービス産業の実質生産・生産性に関する政府統計の改善についても提言する。
拠点機関におけるデータ共有基盤の構築・強化委託業務	課題設定による先導的人文学・社会科学推進事業 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム	2018年-2020年	長期間をカバーする政府統計データのデータベース化、調査票情報等メタデータの整備、政府統計個票の集計エータや加工統計(オーダーメイド集計、歴史統計、作業構造出たベース及び国際比較データベース等)の整理、及びこれらデータの英語化や国内外への発信、個票データの活用可能性の向上、等を通じて、国内外研究者コミュニティによる政府統計データやその集計・加工データの利活用を促進する総合的なシステムを構築する。
大規模・高頻度データを用いた資産価格変動のリスクと景気循環の計量分析	科学研究費補助金基盤研究A	2020年-2022年	金融市場における大規模かつ高頻度なデータを用いつつ、マクロ経済学、ファイナンスの分野における理論・計量モデルの研究を進める。
不動産市場とマクロ経済: 大規模ミクロデータを用いた説明	科学研究費補助金基盤研究A	2020年-2024年	大規模かつユニークな不動産市場に関連するデータを用いて、不動産市場とマクロ経済との連関を明らかにする。

12

拠点による成果

高いインパクトファクターを持つ雑誌等に掲載されたもののうち主なもの

著者	タイトル	誌名
Shinsuke Tanaka, Kensuke Teshima, Eric Verhoogen	North-South Displacement Effects of Environmental Regulation: The Case of Battery Recycling	American Economic Review: Insights
Yoichi Sugita, Kensuke Teshima, Enrique Seira	Assortative Matching of Exporters and Importers	Review of Economics and Statistics
Pablo Guerron-Auintana and Ryo Jinnai	Financial Frictions, Trends, and the Great Recession	Quantitative Economics
Takao Maruyama, Takashi Kurosaki	"Do remedial activities using math workbooks improve student learning? Empirical evidence from scaled-up interventions in Niger"	World Development
Ichiro Iwasaki	The Finance-Growth Nexus in Latin America and the Caribbean: A Meta-Analytic Perspective	World Development
Yuyu Chen, Mitsuru Igami, Masayuki Sawada, Mo Xiao	Privatization and Productivity in China	The RAND Journal of Economics
Arghya Ghosh, Hodaka Morita	Knowledge Transfer and Partial Equity Ownership	The RAND Journal of Economics
Ignacio Esponda, Demian Pouzo, Yuichi Yamamoto	Asymptotic behavior of Bayesian learners with misspecified models	Journal of Economic Theory
Hosono, Daisuke Miyakawa, Taisuke Uchino, Makoto Hazama, Arito Ono, Hirofumi Uchida, Ichihiro Uesugi	Natural Disasters, Damage to Banks, and Firm Investments	International Economic Review
Treb Allen, Costas Arkolakis, and Yuta Takahashi	Universal Gravity	Journal of Political Economy

13

拠点における受賞状況

受賞者氏名	賞名	受賞年月	受賞対象となった研究課題名等
岩崎一郎	日本比較経営学会賞(学術賞)	2017.5.13	『法と企業統治の経済分析—ロシア株式会社制度のミクロ実証研究』岩波書店
深尾京司	Economic History AssociationのLarry Neal Prize (Exploration in Economic Historyの年間ベスト論文賞)	2019.9.19	"Japan and the Great Divergence, 730-1874"
神林龍	第110回 日本学士院賞	2020.4.7	研究題目『正規の世界・非正規の世界—現代日本労働経済学の基本問題』
田中万理	日本経済学会・女性研究者奨励賞(日本生命賞)	2020.9.8	
神林龍	日本経済学会・石川賞	2020.9.8	労働経済学に関する一連の実証研究に対して
手島健介	Homer Hoyt Institute Best Paper Award(アメリカ不動産/都市経済学会、アジア不動産学会、世界華人不動産学会の2021年合同国際大会における最優秀論文賞)	2021.7.26	"From Samurai to Skyscrapers: How Historical Lot Fragmentation Shapes Tokyo"
雲和広	地域研究コンソーシアム(JCAS)賞(研究作品部門)	2017.10.11	Demography of Russia: From the Past to the Present (Palgrave Macmillan)

14

評価結果

平成30年度、中間評価： S

- 拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連コミュニティへの貢献も多大であったと判断される。

令和3年度、期末評価結果： S

- 日本及び世界経済の高度実証分析の中核的拠点として、卓越した研究業績を上げ、国際交流協定の締結によるネットワークの拡大を図るとともに、国内外の経済統計のデータベースの更なる充実を図り、経済史を越えて幅広い社会科学分野における共同利用に供して、マーケティングや精度の高い制度設計及び政策提言等に生かしていることは非常に高く評価できる。
- 今後は、企業データの活用による企業連携や社会・地域の活性化への貢献等の幅広い拠点活動の一層の見える化に向け、情報発信及び取組の更なる強化が期待される。

15

拠点としての方向性

- (1)国内外の研究者・機関との研究連携の推進
 - 国内外の他の研究機関と高度な研究連携を図り、実証分析における共同研究の拠点となる。国内外の多くの若手研究者の積極的な参加を促進、人材育成に資する。
- (2)政府統計マイクロデータの利用環境の整備、経済統計データの公共財的提供
 - 研究者により広く開示し、マイクロ実証分析を推進し、その成果を広く公表する。
- (3)産官学連携を通じた制度設計・政策提言
 - 産官学連携を通じて、開発途上国や新興市場等の諸外国や国内経済問題に関し、高度実証分析に基づく、エビデンスベースの政策立案が可能な人材を育成すると同時に、様々な制度設計・政策提言を行っていく。

16

拠点としての位置づけ

- 一橋大学はそのミッションの一つとして、「経済社会に関する傑出したデータベース群の構築や、データと直結した高度な理論・実証分析及び政策研究において、今後とも日本で主導的な役割を果たしていく。
- またこの分野での日本及び世界の共同研究活動のハブとしての機能を一層強化する」としている。経済研究所は、このミッションにおける共同研究活動のハブとしての機能を担う部局であり、特に、経済研究所の収集、作成しているデータベースは世界における社会科学の進展にとり重要なものであり、その資源を活用した高度な実証分析の発展を促していく。

